

# 現代資本主義と利潤率傾向的低落の法則

—— 独占と技術革新 ——

手 島 正 毅

は し が き

## I 剰余価値生産と技術革新

(1) 産業革命と技術革新

(2) アメリカの技術革新と剰余価値生産

(3) 日本の技術革新と剰余価値生産

## II 利潤率傾向的低落の法則と独占

は し が き

マルクスが一九世紀にはじめて発見した利潤率傾向的低落の法則が今日もなお有効性をもつかいなかにつき、経済学者のあいだに多くの論議をひきおこしていることは人の知るところである。外国においてはJ・ロビンソン、J・M・ギルマン、C・J・ヴィゴドスキー、P・M・スウィーージーがそれぞれの立場から否定論、誤れるマルクス弁護論、不可知論を展開しており、日本においては堀江忠男、安部一成等の諸氏によってマルクス批判

の試みがなされている。これらの諸家の見解にたいする紹介は別稿にゆずることとして、本稿では日本における最近の研究のなかでマルクスの法則的展開をより精密化するうえで多くの理論上の貢献をされた富塚良三氏および本間要一郎氏の研究成果<sup>(1)</sup>をふまえて、そのあとにのこされた二、三の課題にこたえることにしたい。両氏の研究を要約すれば、富塚氏は生ける労働の価値生産性を前提として、資本の有機的構成高度化と剰余価値率上昇の限界との相関関係から低落法則の有効性を証明し、本間氏は富塚氏の限界そのものの低下の証明をさらに一歩すすめて、資本の有機的構成の高度化にもなつて生ずる相対的剰余価値の率の上昇テンポが有機的構成の高度化のテンポよりも相対的に低下することを論証してマルクスの法則の有効性を再確認している。両氏の研究はマルクスが剰余価値率を不変として有機的構成の高度化にもなう利潤率の低落を証明したのたいして、剰余価値率を可変とした場合にもおなじ低落傾向を証明しようとした点で理論的内容をより豊富にされたのであるが、しかし両者はいずれもマルクスにしたがつて、資本の有機的構成が労働生産性向上よりも発展テンポが高いという前提にたつて法則的展開をおこなっている。ところが最近発表されている多くのマルクス批判者そしてまた一部のマルクス学者の側からはその逆の前提が提起されているのである。たとえば安部一成氏、M・ゴランスキーの理論は多かれ少なかれこの提起とかかわりあいがある。われわれがもしこの前提を容認して、資本の有機的構成よりも労働生産性の発展テンポが高くなると仮定すれば、不変資本の低廉化と剰余価値率の増大とによつて利潤率が上昇することになる。したがつてマルクスの法則の有効性を証明しようとするれば、その前提のうちいずれがはたして正しいかをあらかじめ論証しておかなければならない。マルクスがこの法則を論証するにあたり、いかなる方法を適用したかをふりかえてみれば、周知のとおり『資本論』の論理的構成では彼は抽象より具体へ、

本質より現象への上向法をとっているが、その場合でも認識過程で本質への下向法をたどる手がかりとしての現象について指摘するのをわすれなかった。低落法則の分析にあたって彼はこの点をつぎのようにのべている。

「もしひとが、以前のすべての時代と比較しての最近三十年間だけでさえも社会的労働の生産諸力の非常な発展を考察するならば、ことに、本来的機械類は別として社会的生産過程の全体に入りこむ固定資本の非常な分量を考察するならば、これまで経済学者をとらえた難問、すなわち、利潤率の低落を説明せねばならぬという難問の代りに、逆の難問、すなわち、なぜこの低落がより大きくまたは急速でないかを説明せねばならぬ」という難問があらわれる」<sup>(2)</sup>。

ここでマルクスは利潤率変動と生産力発展との諸現象を本質説明の手がかりとして、それを設問のかたちでのべているのであるが、マルクスがかつてそうしたように、われわれもまた二〇世紀の利潤率変動と生産力発展との諸現象を手がかりとして、この法則をあきらかにしてゆかなければならない。とりわけ、マルクスが一九世紀にとりくんだ難問は、二〇世紀の今日、支配的となった独占と技術革新というあたらしい変化のもとで、より複雑化されたかたちで再生産されているからである。さてマルクスは低落法則の要約において、この法則は長期間にある一定の事情のもとにはじめて顕在化する、とむすんでいる。ここに彼のいう長期間とは、さきの引用によれば、自由競争の全発展過程を包括しているようである。一定の事情とは利潤率低落の阻止諸要因が資本の有機的構成の高度化によって凌駕される事情をさしているようである。そこでわれわれもまた、本稿ではマルクスの方法にしたがって、二〇世紀独占の全発展過程における市場利潤率の長期変動の諸現象を手がかりとして、この法則の有効性の有無を検証しなければならない。ただし、ここでは論稿の性質上、新たに阻止要

因として登場する独占はすでにあたえられたものとして素描することと、おゆるしいいただきたい。

## I 剰余価値生産と技術革新

### (1) 産業革命と技術革新

マルクスは『資本論』のなかで「利潤率は資本主義的生産における推進力であって、利潤をともなつて生産されうるものだけが、そのかぎりでのみ生産される」と規定したが、利潤率の法則は資本主義的商品生産のもつとも本源的な推進的動機＝規定的目的としての剰余価値法則のより展開された中心的法則とみなすことができよう。利潤率は  $\frac{m}{c+v} = \frac{m}{v} \cdot \frac{v}{c+v} = \frac{m/v}{1+c/v}$  である。剰余価値は利潤の源泉であるから、利潤率の上昇を志向

する資本主義的商品生産の基礎には剰余価値生産とその前提をなす資本の有機的構成とがある。そして上式がしめすとおり利潤率は資本の有機的構成と剰余価値率との相関関係によって規定されるのであるが、その場合、資本の有機的構成の高度化はそれが実際にあるよりもより大きな比重で利潤率の変動に影響をおよぼす。たとえば資本の有機的構成 $\frac{v}{c+v}$ が $\frac{3}{4}$ であるとすれば、 $1+c/v$ は $\frac{4}{3}$ として剰余価値率に影響し、また $\frac{v}{c+v}$ が $\frac{1}{2}$ であるとすれば $\frac{m}{v}$ に加重されて剰余価値率と相関関係をむすぶ。総じて有機的構成が高度化するにしたがつて、加重部分の相対的比重は低下するが、しかし有機的構成の高度化はそれほど高くないから、加重部分はけつして低いとはいえないであろう。このようにして、利潤率の変動を規定する要因は加重された資本の有機的構成と剰余価値率との相関関係に集約される。したがつて資本の有機的構成が低ければ低いほど、剰余価値率の上昇は利潤率低落の阻止要

因として作用する度合いがつよく、その逆はまた逆である。資本の有機的構成が低く生ける労働が死せる労働より比重の高い初期資本主義にあっては利潤率がある一定の時点までは上昇することさえありうるのである。さらにまた有機的構成高度化のテンポが剰余価値率の上昇テンポより高いか低いかによっても利潤率は上下に変動する。そして利潤率が上下に変動する基礎には第I部門と第II部門とにおける資本の有機的構成 ( $OCC = \text{organic composition of capital}$ ) と労働生産性 ( $LP = \text{labour-productivity}$ ) との相互関係の変化が予定されている。そこで、この変化が利潤率の変動におよぼす作用をあきらかにするために、まずつぎのような仮説をたててみよう。剰余価値率を  $m'$  とし、発展の前後と後段とをそれぞれ 1、2 の記号であらわせば——

$$OCC_2 \approx LP_2 \rightarrow OCC_2 \approx m'_2 \\ OCC_1 \approx LP_1 \quad OCC_1 \approx m'_1$$

マルクスおよびその後継者が利潤率傾向的低落の法則を証明する場合の前提をなしているのは  $OCC_2 > LP_2$   $OCC_1 > LP_1$   $\downarrow$   $OCC_2 > m'_2$  であるが、しかしマルクス以後、二〇世紀にはいってから資本主義は独占(私的独占と国家独占)と技術革新というあたらしい変化をうけた。はたして、これらの変化がマルクスのたてた命題の正否をいかに決定するかは、まだ証明されていない、のこされた課題である。さて、われわれが右の仮説から一般的抽象的に想定しうるのは、つぎのようなケースである。

マルクスは剰余価値率  $m/v$  を一〇〇%に固定化して利潤率の低落を説明しているから、二部門分割の必要ははじめからないのであるが、ここでは  $v$  と  $m$  の変動をあつかうのであるから二部門分割を考慮にいれて変化をみなければならぬ。まず第一に、 $m/v$  をコンスタントとして、第I部門における資本の技術的構成が不変のもとで資本

の更新がおこなわれるとき  $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1}$  すなわち資本の有機的構成より労働生産性の向上テンポがはやければ有機的構成  $\sqrt{v_2}$  は低下し、利潤率は上昇するであろう。第二に、 $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1}$  のもとで不変資本Cの価値減少とおなじテンポで資本の技術的構成が逆に高度化した場合には有機的構成  $\sqrt{v_2}$  は不変であり、したがって利潤率もまた変動しないであろう。第三に、資本の技術的構成が  $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1}$  のもとで不変資本Cの価値減少のテンポ以上に高度化するか、逆に  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  のもとで資本の技術的構成が  $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1}$  のもとで高度化するとすれば、資本の有機的構成  $\sqrt{v_2}$  は高度化し、したがって利潤率は低落するであろう。つぎに第II部門についてみれば、標準労働者の生活必要資料の分量を一定とすれば  $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1} \rightarrow \frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{m'_2}{m'_1}$  となり、利潤率は上昇する。もし生活必要資料の分量が労働生産性の向上とおなじテンポで上昇すれば剰余価値率は不変であり、したがって利潤率はかえって低落する。しかし一定の時代の労働力の価値は不変とみなすことができるし、また可変量としてみても労働生産性とおなじテンポで上昇することは資本の本性上ありえないことである。でなければ、資本は剰余価値率を変化させないために資本の有機的構成を高度化することになるから。これにたいして  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  の場合には剰余価値率の上昇よりも資本の有機的構成の高度化のテンポが高くなり、利潤率は低落するであろう。

われわれは以上二つのケースから、 $\frac{OCC_2}{OCC_1} \approx \frac{LP_2}{LP_1}$  の二つの可能性のいずれか一方を確定するにあたって、すくなくとも技術法則と機械の生産性とをあきらかにしておかなければならない。さらにもうひとつの課題は、独占のもとで固定資本の慢性的遊休化が進行し、固定資本の価値減価がおこった場合、資本の有機的構成と労働生産性との相互関係がいかに変化するか、またその結果として利潤率の変動がいかに作用するかである。このことはとりわけ第二次世界大戦後のアメリカ独占資本主義について多くの研究成果が発表されているから、批判的検

討をくわえる必要のある、あたらしい重要課題のひとつである。

そこでまず第一の課題をとりあげることしよう。マルクスは、価値法則は資本主義的商品生産の客観的過程を規制する支配的な基礎的な法則であり、爾余の諸法則は価値法則が展開される場で、その制約下に成立するものとみなしていた。剰余価値法則は価値法則の基礎上に、その一定の枠内で形成される基本的経済法則である。われわれがいまこの法則の成立を資本の循環過程（ $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ ）からみると、資本主義的商品生産の前提として、貨幣資本の生産資本への転化がおこなわれる循環の第一段階があらかじめ準備されていることをしる。剰余価値生産の客観的本質は、この第一段階における資本の貨幣形態のなかに内包されている矛盾、すなわち一般的等価としての貨幣の無限性と貨幣量の有限性とのあいだの矛盾のなかに胚胎している。有限な貨幣量を一般的等価としての貨幣の本性にむかって無限に拡大しようとする運動は矛盾のたえざる止揚をめざす過程であるが、このような運動をひきおこす貨幣の本性はいついかなる場合にも顕在化するというのではない。貨幣の資本への転化はけっして恣意的なものではなく、それはかならず量の質への転化の法則にみちびかれなければならない。

貨幣の資本への転化にあたっては、ある任意の貨幣額ではなく、一定量の貨幣が所有者の手もとに蓄蔵されていなければならない。貨幣の所有者は歴史的には貨幣蓄蔵にめぐまれた商業・高利資本である。いま貨幣ないし商品の交換価値の所有者が賃金労働者をやとい商品を生産するものと仮定しよう。労働の社会化過程は現実にはレーニンが具体化したように家族的協業からしだいに賃金労働者の協業へと発展するのであるが、ここでは労働力の商品化が支配的となり、賃金労働者によって商品生産がおこなわれるものと仮定する。いま一労働日を二

時間、剰余価値率を五〇%（これは初期産業資本の剰余価値率の歴史的現実を反映している）と仮定すれば、剰余価値率 $m/v$ は時間となる。エンゲルスにしたがって以下二つの場合を想定すれば、貨幣または商品の交換価値の所有者が二人の労働者をやとう第一の場合、雇主の収入（ $m$ ）は八時間分（4時間×2人分）であるから、一人の労働者がうけとる賃金にひとしい。それゆえにこの場合、雇主は労働者とおなじ生活ができるだけで資本蓄積の余地はまったくのこされていないから、彼はあいかわらず小商品生産者としてとどまるであらう。いま雇主がもし八人の労働者をやとう第二の場合を想定すれば、雇主の収入（ $m$ ）は三二時間分（4時間×8人分）であるから、その収入の半分にあたる一六時間分を彼の個人的消費にあてるとすれば労働者より二倍のよい生活ができ、そのうえ残り半分にあたる一六時間分の収入（ $m$ ）を資本に再転化できるようになる。すなわち資本蓄積がおこなわれる。彼はここにおいてはじめて小商品生産者より産業資本家に転化する。所有者の手もとにある貨幣が二人の賃金労働者をはたらかせるにたる生産要素（ $P_m + A$ ）を商品市場より購入するに必要な貨幣量ではなお資本への転化はおこなない。貨幣の資本への転化には、八人の賃金労働者をはたらかせるに必要な生産要素を商品市場より購入するにたる貨幣量が所有者の手もとにあらかじめ蓄積されていなければならない。いま資本の有機構成 $v$ を引、可変資本要素一単位の価値を12と仮定すれば、前貸貨幣資本の価値量は第一の場合七二単位、第二の場合二八八単位となる。したがって、量の質への転化は所有者の手もとに蓄積される貨幣量が七二単位から二八八単位に増加したときはじめて実現されるのである。すなわち貨幣の資本への転化にあたっては、所有者は任意の価値額ではなく、資本の自己増殖に必要な最低限の価値額を貨幣としてあらかじめ所有していなければならない。必要な最低限の貨幣価値、これがいわゆるヘーゲルの質量結節線（Hegelians's Nodaline）である。かくして貨幣の

もつ本性（内的矛盾）は資本循環過程における貨幣資本の生産資本への転化、生産資本の商品資本への転化の過程、すなわち資本の生産過程ではじめて剰余価値生産としてつらぬかれるのである。

剰余価値生産のうち絶対的剰余価値は資本の有機的構成の低い段階で形成されるが、その構成の高低いかにかわりなく、生ける労働の搾取によって生産される。それゆえに単純商品生産の段階で手工技術のうえに形成される初期産業資本、すなわち分散マニファクチュア（問屋制家内工業<sup>デ、ファクトリー</sup>）・単純協業と本来的マニファクチュアの段階では、資本家階級は主として、絶対的剰余価値の生産によって資本の自己増殖をはかってきた。分散マニユにあつては事実上の産業資本家は家内手工業者にたいする労働時間の外延的延長と事実上の最低の賃金で搾取をした。ついで単純協業にあつては賃金労働者の同一作業場への集中<sup>デ、ファクトリー</sup>場所的排列によって賃金労働者の労働時間の節約、なかんずく労働強度の増大による絶対的剰余価値の生産が支配的となる。さらに本来的マニユファクチュアにおいては作業場に分業による協業が形成される。本来マニユにあつては単純協業となじく作業の同時性（同一時間内に各種作業が同時に進行）がうまれるが、本来マニユでは作業が特殊な部分作業に専門化され、専門化された作業の同時性が創造される。ここにおいて手工道具の専門化、やがて道具機の利用がおこなわれ、とくべつの熟練を要する複雑労働が単純労働へと一歩前進し、親方制手工業におけるような特殊技能の技術的基礎が、しだいにくずれようになる。本来マニユにおいては手工業や単純協業とはまったく異なる労働の連続性・一様性・規則性・秩序の増大によって同一時間内により多くの生産物を生産できるようになるが、しかし協業と部分作業の連続性により労働強度が一段と増進するから、ここでは労働強度の増進が労働時間の外延的延長と労働生産性の向上をうわまわり、いぜんとして絶対的剰余価値の生産が支配的である。したがって

初期産業資本・単純協業・本来的マニユファクチュアでは手工技術の基礎に主として労働の単純化と労働組織上の変化にもとづく労働強度の増大が特徴的であつて、資本の有機的構成、労働生産性はなお低く、かつあまり向上しないから、これらの事情は利潤率の低落をうながす要因としてはきわめて微弱であるといわなければならぬ。さて労働時間の延長は初期産業資本↓単純協業↓本来マニユの各発展形態において外延的からしだいに内包的に発展するとはいへ、この二つの方法はそれぞれ継承性をもち、資本主義の独占段階にまでもちこされる。したがつて労働時間の内包的延長がかならずしも外延的延長を絶対的に排除するものではなく、また労働生産性の向上が労働時間や強度の増大をかならずしも絶対的に排除するものではない。後述のごとく資本家階級はたんに搾取の源泉としてのみでなく、また利潤率低落の阻止要因としても絶対的剰余価値の生産をやめないばかりか戦時強制労働におけるがごとく、たえずこれらの生産方法をつよめることに関心をもちつづけるのである。しかし、絶対的剰余価値の生産は戦争のような特別な事情の変化なきかぎり、労働者階級の肉体的限界と社会的抵抗とによつて一定の制限をうける。社会的抵抗は資本家階級の国家をして標準労働時間、したがつてまた標準的労働強度以上のある一定の限界に制限させ、肉体的限界は機械体系の導入によつて突破される。たとえば日本における労働者階級の平均労働時間は一二時間前後（明治一〇—三〇年代）、一〇時間強（大正二—昭和一二年代）、一一時間前後（第二次世界大戦中）、八時間前後（第二次世界大戦後）と時がたつにつれてしだいに短縮されるにいたつた。労働時間短縮の傾向は周知のとおり資本主義世界一般に共通の趨勢である。

さて剰余労働または剰余価値の搾取と関連する技術進歩は歴史的には人間の労働能力を労働として疎外し労働手段に定着させるという方法でおこなわれてきた。人間のもつ能力を空にすればするほど、その能力は労働手段

として普遍性をもつにいたる。労働手段における技術進歩もただ人間労働の疎外（資本主義のもとでは労働の対象性の非対象化）・その疎外による生ける人間労働の節約としての観点からのみ評価されなければならない。資本主義における機械技術の進歩は、一八一―一九世紀前半にいたるイギリスの産業革命と二〇世紀二〇年代にはじまる技術革新とによって達成されたが、前世紀における作業機↓原動機・配力機構への機械体系の発明の序列は人間の手の動作と筋肉力とを機械体系におきかえたし、また全体としては準備・製造・仕上行程におけるマニユファクチュア労働者の分業による協業を、多種機械の複合からなる一セットの機械体系そのものの分業による協業におきかえた。産業革命は労働能力のうちとくに手の動作と筋肉力とからなる肉体能力を労働者の個体から外化し、機械設備に体现（Inkarnation）させることによって生産力を人間個体のせまい肉体的制限から開放した。この開放は手工的熟練を単純労働におきかえ、資本の技術的構成の高度化、いいかえると死せる労働による生ける労働の節約を実現した。技術的変革が最初にもたらしたのはこのような労働節約的方法であった。労働節約は機械の生産性、すなわち死せる労働による生ける労働の支出の節約として表現される。機械の生産性はマルクスのいうとおり、新式機械それ自身の価値とその機械によっておきかえられる旧式機械の価値との差額に依存するのではない。機械の価値にかんしてはむしろ新式機械の方が、たとえ単位価値量は減少しても、全体として旧式機械の価値よりも増加することさえありうる。すなわち機械の生産性は機械が人間労働にとってかわる程度によってはかられるのであるから、機械の生産性とは新式機械の価値と新旧付加価値の節約額との差、すなわち 生産性の向上 = (旧式機械における付加価値 $(v+m)$ ) - 新式機械における付加価値 $(v+m)$ ) - 新式機械の価値 $(c)$  として表現される。新式機械の価値より新旧付加価値差額が大きくなるほど機械の生産性は高まる。機械の生産

性は労働の生産性向上の前提となるが、しかし労働の生産性のすべてが機械の生産性によって規定されるものではない。機械の生産性が不変であっても、労働の生産性は変化しうる。たとえば労働の生産性は技術的構成の高度化のみならず労働の熟練度・工程管理・原料品質の向上によっても向上しうるからである。事実、産業革命以前に、たとえば単純協業やマニファクチュアの段階で労働生産性がいくらか向上したのは分業による協業の結果であった。しかしながら、労働生産性向上の決定的要因は機械技術の高度化であるから、機械の生産性向上は労働生産性向上の決定的要因であるといつてさしつかえない。技術的構成の高度化、労働生産性の向上は生ける労働の節約によって資本により多くの剰余価値をもたらすのであるから、同一労働・同一価値生産を前提とするかぎり、剰余価値の増大は一方では、個別資本にとってはなりよりもすべての生産部門における商品の社会的平均価値と優先的に有機的構成を高度化した企業の供給する商品の個別価値との差額、すなわち特別剰余価値の増大でなければならないし、他方では社会的総資本としてはこの差額は価値法則にしたがって総労働＝総価値として消滅するから、周知のとおり消費財生産部門における労働力再生産のための消費資料の価値低下による相対的剰余価値の増大でなければならない。相対的剰余価値（特別剰余価値）の生産はかくして一方では生産力を人間のせまい肉体的制限から解放することによって剰余価値の生産に新生面をひらいたのであるが、他方では資本の有機的構成の高度化によって、絶対的剰余価値の生産にあってはほとんど資本によって意識されなかった  $m$   $\downarrow$   $c+v$   $\swarrow$  という新しい矛盾をうみだすにいたつたのである。

さて絶対的剰余価値生産から相対的剰余価値生産への展開が日本においてどのようにすすめられたかをみよう。第1表のごとく資本の有機的構成は足踏機より力織機にいたるにしたがって飛躍的に高度化し、それにとも

第1表 技術的構成・労働生産性の推移（縞木綿）

機 種	生産様式	1人可能持台数	1人製織反数		
			1時間	8時間	12時間
足踏機	手工業	台 1	反 0.19	反 1.5	反 2.3
	本来マニユ	1台 ¥3.50 1}	0.23	1.8	2.8
力織機	機械制工業	6 1台 ¥5.00	3.00	24.0	36.0

- 〔注〕 1. 織子1人当り持台数・製織能力は福山工業試験所および河村氏（広島県芦品郡有磨村の機屋）より調査した。  
 2. 本来マニユの製織能力は12時間につき2時間短縮するものと仮定する。  
 3. 力織機1台、8時間製織反数は4反である。

第2表 労働生産性と剰余価値率（縞木綿）

	1人1労働日 製織反数	標準賃金	(v) 労働費(1反)	(m) 剰余価値(1反)	付加価値
	反	銭	銭	銭	銭
家内労働	2.3	20	8.7	4.4	13.1
本来マニユ	2.8	20	7.4	3.7	11.1
機械制工業	36.0	30	0.8	0.8	1.6

〔注〕 本表は拙論「備後地方における綿織物マニユファクチュアの歴史」14ページより。

ない労働生産性もまたいちじるしく向上した。いま本来マニユファクチュアにおける織子の日賃金を二〇銭、機械制工業におけるそれを三〇銭とし、本来マニユファクチュアの剰余価値率五〇%、機械制工業のそれを一〇〇%、縞木綿力織機の価値五円、年稼動日数三〇〇日で、機械の価値を全部、生産物に移転するものと仮定する。力織機は織子一人で六台をもつことができ、力織機六台分の製織反数を生産するためには足踏機一人一台として一三人の織子が必要とする。そこで本来マニユファクチュアより機械制工業へ移行するにあたって生ずる機械の生産性はつぎのとおりである。すなわち――

機械の生産性 =  $(20\text{銭} + 10\text{銭}) \times 13\text{人} + (30\text{銭} + 30\text{銭}) \times 1\text{人} \times 300\text{日} - (500\text{銭} \times 6\text{年}) = 900\text{日} - 30\text{日} = 870\text{日}$

綿木綿力織機の価値はわずかに新旧付加価値差額の  $\frac{1}{30}$ 、すなわち付加価値差額の11日分にしかあたらぬ。この場合、資本家は力織機を無条件に導入し、11日分の付加価値差額で力織機の支払代金にあてることができるであろう。第2表より、もし少数の本来マニユファクチュアが農村家内手工業のなかにあつて優先的に発展したとすれば、その供給商品の個別価値は広はんな農村家内手工業の供給する商品によってきまる社会的価値より低いから一日一台あたり  $(13\text{銭} - 11\text{銭}) \times 2.8\text{人} = 5.6\text{銭}$  の特別剰余価値をかくとくすることができる。家内手工業者がその生産コストを本来マニユファクチュアとおなじく反当り一一銭にするためには二〇銭の賃金を  $\{20\text{銭} - (2\text{銭} \times 2.3\text{人})\} = 15\text{銭}$  にひきさげねばならない。そのほか運送費等の諸掛（追加的価値）が加算されるから、実際にはその賃金を一五銭以下にひきさげないと商業資本（事実上の産業資本）ないし本来マニユファクチュアの外業部として賃織をひきうけることができなくなる。かりに一四銭（明治三五年、福山の織子最低賃金一二銭）に賃金を引下げたとすれば時間単価一・二銭となるから、彼らが本来マニユ賃金労働者とおなじ二〇銭の名目賃金をえるためには、さらに五時間も時間延長をしなければならない。事実、明治三〇年代のこの地方の労働時間は拘束一七時間が普通であつた。<sup>(註一)</sup>

さて織物工業における個別資本が優先的に力織機を導入したとき、その企業で生産する商品の個別価値は本来マニユファクチュアの一一・一銭にたいしてわずか一・六銭となり決定的に減少する。機械制工業の資本家は一日当り九・三銭  $\times$  三六反  $\parallel$  三円三五銭の特別剰余価値をかくとくする。かくして資本の有機的構成・労働の生産性の飛躍的向上によって、機械制工業ではじめて相対的剰余価値（特別剰余価値）生産が支配的となる。機械制工

業が普及しやがて支配的となれば、本来マニユファクチュアが労働者に二四時間不眠不休で働かせたとしても、一反当り付加価値は機械製品の一・六銭にたいして五・三銭以下にはさがりえないのであるから、マニユファクチュアは不可避免的に自滅するか、または機械制工業に転換せざるをえないし、まして農村家内手工業にたいしては決定的な破壊作用をおよぼすことになる。マルクスが本来マニユファクチュアから発展した機械制工業は手工の生産を破壊しつつ成長すると規定しているのはけだし至言である。

「本来的マニユファクチュアと、農村的または家内的マニユファクチュアの破壊とから、機械の採用とともに大羊毛工業が発生するということは、タケットの知るところである。」<sup>(4)</sup>（傍点は手島）。

（注1）「商業資本（事実上の産業資本）または労働者一〇人をやとう本来マニユファクチュアが一日二八反の縮木綿を生産するためには一二軒の家内手工業者に貨織のかたちでその作業を分散すればよかった。家内手工業者は最高の労働時間と最低の賃金でマニユ商品と対抗し、また対抗することができたのである。したがって本来マニユファクチュアは家内手工業に決定的打撃をくわえることができず、マニユ支配段階もきわめて脆弱な基礎のうえにたっていた。作業の集中を決定的にすすめたのは機械制工業が発場してからのことである。明治二〇―三〇年代に本来マニユファクチュアが一方では機械制工業に発展し、他方では機械制織物工業と農村家内手工業とのあいだに板ばさみとなってふたたび急速に分散マニユファクチュアに後退しつつ解体していったのはけつして偶然ではない。」<sup>(5)</sup>

さて本来マニユファクチュアから機械制大工業への転換期においては資本の有機的構成・労働生産性がいちじるしく向上するが、この変革は労働手段たる機械に対象化された、死せる労働の増大が生ける労働を節約すると同時に、剰余価値を生みだす生ける労働の減少が剰余価値の増殖に一定の限界をあたえることにある。すなわ

ち――

第3表 資本の有機的構成・労働生産性・利潤率

		技術構成	
		(6倍<13倍)	
$\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1} = 8.2倍 < 13倍$			
$\frac{m}{c+v}$	{	足踏機	$\frac{\yen10.1036}{\yen3.50+0.20} = 0.028(p'_1)$
		力織機	$\frac{\yen0.288}{\yen30.00+0.30} = 0.0095(p'_2)$
		$\therefore p'_1 > p'_2$	

〔注〕 足踏機の場合の記号を1、力織機の場合の記号を2でしめし、資本の有機的構成をOCC、労働生産性をLPであらわす。

$\frac{m}{c+v} = p'$  とする。

さきにあげた第1表、第2表によって資本の有機的構成と労働生産性との変化、利潤率の変動を測定すれば第3表のとおりである。

上式によれば足踏機より力織機への技術進歩により資本の有機的構成は八・二倍に高度化するが、同時に労働生産性は一三倍に増大する。

このことは  $\frac{OCC_2}{OCC_1} \wedge \frac{m}{c+v}$ 、すなわちOCCより相対的剰余価値率の増大のテンポがはやいから、やがて、すべてが力織機にかわるまで利潤率の低落を緩慢にするが、労働生産性の増大は消費資料であるから、不変資本要素とりわけ固定資本（力織機）の価値減少にはまったく関与しない。またたとえ、せんい機械生産部門（生産手段生産部門）で労働生

産性が向上したとしても、織機一台当りの価値減少は織機六台の価値増加で相殺されるために資本の有機的構成は増大する。これにたいして生ける労働は絶対的には増大するが、死せる労働にたいしては相対的には減少する。剰余価値率は一〇〇%であるから、剰余価値量もおなじく増大するが、前貸総資本にたいしては相対的に減少する結果として利潤率は低落する。

さて、さきにのべたように一八世紀にはじまるイギリスの産業革命は労働者の個体内にある肉體能力を労働の支出をつうじて機械へ対象化することに成功したが、この場合対象化されるのは肉體能力のうち手の動作と筋肉力とであって脳・神経の運動を対象化する半自動化(semi-automatic)・全自動化(full-automatic) full cyclic movement) 〇でフィード・バック回路↓修正指示回路を基調とするオートメーションはつぎの技

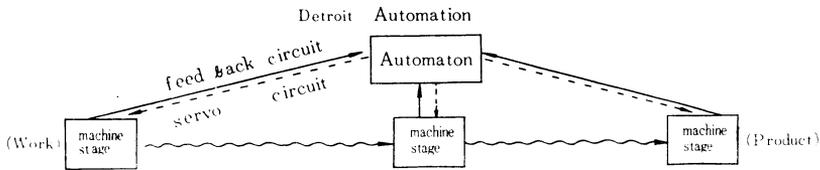
術革新まで未解決のままにのこされていた。一八世紀の産業革命は手の動作（作業機）と筋肉力（原動機・配力機構）との合体によって完成したが、それが半自動化・自動化をへてオートメーションへと発展する過程ではエネルギーの開発と多面的利用とが必要となる。一九世紀の技術的進歩は蒸気エネルギーを基礎としていたが、二〇世紀二〇年代にはじまり第二次大戦後、普及しつつある機械の自動化・半自動化・オートメーション化の時代にはかつての蒸気エネルギーにかわって電気エネルギーがひろく利用されるようになった。R・ヨッフエはいう。

「労働の電気装備率は増大している。資本主義国においては電力生産は、生産の一般的減退のときでもその増大テンポが若干低下するだけで生産量は低下しないという多分唯一の大部門である。このことは、なによりもその技術的需要（電気冶金、電気化学）への支出の増大によって説明される」。<sup>(6)</sup>「機械工業は、全工業生産の増大テンポを上廻る高いテンポで成長している。……機械工業の内部では、国の技術進歩の基本的方向を規定するような諸部門がもつとも急速に増大している。それらの部門とは、エレクトロニクス、電気機械製作、起重・輸送機・鑄造プレス機械、精密機器の生産等である」。<sup>(7)</sup>

電気エネルギーは蒸気エネルギーのような単なる力エネルギーのみならず熱エネルギー・力エネルギー・光エネルギー・振動エネルギーの多面化によってオートメーションのためのエネルギー転換の物質的基礎を準備した。エネルギーのあたらしい開発と利用とによって可能となった自動制御の原理そのものは、じつはすでに一九世紀から応用されており、たとえばマルクスが『資本論』で指摘しているように、織機にとりつけた簡単なストップ・モーションの用品も初歩的な自動制御であって、そのかぎりではけっしてあたらしいものではない。しかし、自動制御装置をつけた作業機の semi cyclic movement を応用した半自動化、おなごく full cyclic movement

を応用した全自動化は初歩的自動制御の機械化であり、一步前進を意味するが、オートメーションは半自動化・全自動化とは異り、個別作業機のみならず機械的な分業による協業の体系全体の自動制御を実現したという点で人間の脳・神経運動の対象化の飛躍的前進を意味する。いいかえると作業機の full cyclic movement または semi cyclic movement は、いずれも運動の自己是正をしないから、その点でオートメーションとは厳密に区別される。これにたいしてオートメーションは機械をもってする分業による協業に制御回路 (control circuit) と自動管制御部 (automaton) を装置した機械体系である。制御回路は検出端子 (sensor) によって自動管制御部に計測結果を伝達する検出回路 (feed back circuit) とおなじ管制御部より修正指示をおこなう修正指示回路 (servo circuit) よりなる。オートメーションには、このほか自動管制御部をはぶいて検出回路より修正指示回路に直結するものもあり、これら二つの回路によっておこなう自動制御の運動を closed cyclic movement とよぶ。オートメーションではこのような運動が一般的におこなわれているが、例外的には指示動作のみをおこなう open cyclic movement もないわけではない。オートメーションにあつては、作業機に分業による協業体系が採用され、その内部では、複雑な作業をするひとつの作業機が単純作業をする数種の作業機に分散する multiplex となつたり、多種の作業機が集合する simplex となつたり、あるいはまた全体として大型化したりする。このような機械体系内部において分散化運動や集中化運動をする作業機の量的限界は、オートマトンと作業機群、または異種作業機間の一定の量的比例を規制する synchronized system によつてきまる。オートメーション・システムを簡単に図解すればつぎのとおりである。

エレクトロニクス（電子工学）・通信理論・自動制御理論の発展と計器類の発達もたらしたオートメーション



は、それが応用される生産部門によって、いわゆる機械工業におけるデトロイト・オートメーションや化学装置工業におけるプロセス・オートメーション等々として発展してきた。デトロイト・オートメーションやプロセス・オートメーションはともに生産プロセスを段階的に加工してゆく点で共通性を持ち、また原料・助成材が段階的に質的变化をすまいなかでたがいに区別されるが、いずれにしても、その中枢をなす検出回路↓修正指示回路こそは人間の肉体能力における制御機能（脳・神経の運動）対象化の飛躍的發展であった。かくしてオートメーションの開発によって人間の肉体能力を構成する三要素としての手の動作、筋肉力、脳・神経の制御力が機械・装置の体系に対象化され、合体されるにたつた。そしてこのような合体によって構成されるオートメーションは、作業機そのものの発達や自動化とむすびついて、作業機間の数・大いさ・速度の量的比例を飛躍的に変化させ、発展させつつある。しかし作業機そのものの進歩と結合して発展しつつあるオートメーションは、まだ緒にいたばかりで、その外延的・縦深的發展はなお今後の課題としてのこされており、たとえば自動制御のエラーを是正する自動制御の開発、機械加工より塑性加工への飛躍的發展等々多くの課題を今後にのこしているが、しかし、技術革新のもたらした決定的経済効果は——一八世紀産業革命において達成された労働の単純化がなお機械操作における熟練と多数の生ける労働を必要としていたのにたいして——機械操作における熟練労働を、そしてある場合には監督労働さえもふくめてさらに単純労働に転

化し、労働節約を飛躍的に促進させた点にある。そして作業機の技術的革新とオートメーションとのこのような合体はいまや動力部門・採取部門・機械部門・化学装置部門・運輸部門・建設部門等の各分野で応用の範囲をしだいに拡大しつつあるけれども、一八世紀産業革命がすでに一世紀以上の年月をついやして完成されたように、今日の技術革新もまだはじまったばかりであり、その開発と普及には今後とも長い年月を必要とするであろう。

## (2) アメリカの技術革新と剰余価値生産

先進資本主義国アメリカにおけるオートメーションが労働節約と資本節約とにおよぼす作用についてみると、ここには二つのタイプのあることがわかる。第一のタイプはアメリカの小銃工場における銃身製作工程のオートメーション化の場合である。第4表のしめすとおり、この場合には一方では単純な作業とかんれんして、主要作業機の台数のいちじるしい減少と移送行程の自動化、および切削・穴アケ・切断工程のコンパイン(simplex)によって、機械体系における機械の分業と協業の量的比例がオートメーション以前の9台→2台→8台→4台から2台→1台→1台に減少し、固定資本要素の単位価値の低下と全体としての節約との結果、固定資本価値はオートメーション化以前のわずかに二・七％に低下し、他方ではこのような資本節約とならんで、しかもそれ以上に労働節約が九・三％もおこなわれ、オペレータの員数はオートメーション化以前のわずかに八・九％に減少した。その結果として労働者一人あたり固定資本装備率は二・六倍に増加したけれども、労働生産性は——たとえ労働の強度をとまなうにしても——一一・五倍に向上した。すなわち第一のタイプでは

$$\frac{OCC_2}{OCC_1} \setminus \frac{LP_2}{LP_1}$$

の特徴がはつき

第4表 アメリカの小銃工場における銃身製造工程のオートメーション化 (1950年代)

以 前			以 後		
	台数	価額 千ドル		台数	価額 千ドル
圧延機と切断機	9	477	圧延機と切断機	2	7
移送積込機	2	34	自動移送積込機	1	117
自動回転旋盤	8	88	自動結合機械	1	40
穿孔プレスと切断機	4	24			
		%			%
計 (A)	—	(100.0) 723	計 (A)	—	(22.7) 164
オペレータ (B)			オペレータ (B)		
		% (100.0) 23人			% (8.7) 2人
A/B		% (100.0) 千ドル 31.4	A/B		% (261.1) 千ドル 82.0
生産量(1時間)(C)	900	台	生産量(1時間)(C)	900	台
		% (100.0)			% (100.0)
1人1時間当り生産量(C/B)	39.1	台	1人1時間当り生産量(C/B)	450.0	台
		% (100.0)			% (1,150.8)
生産床面積	10,800	f <sup>2</sup>	生産床面積	600	f <sup>2</sup>

【注】 усиление загнивания капитализма в условиях нового этапа общего кризиса, стр. 126.

労働者の固定資本装備率と労働生産性とは手島が算出した。

りとあらわれている。これにたいして第二のタイプは近代的綜合技術の指標である自動車工業における基幹作業行程のオートメーション化の場合である。フォード・モーター社の製造担当副社長D・J・デービス氏の説明によれば「シリンダー・ブロックの生産ラインは自動的にながれた七一の機械からなりたち、その全長は一、六〇〇フィートに達する。そのなかの機械と機械とのあいだには七一のオートメーション〔厳密に言えばオートメーション・ステージ——手島〕があることになる。』<sup>(8)</sup>

シリンダー・ブロック生産ライ

第5表 ルノー自動車工場におけるオートメーション化（1956年）

	汎用機械	汎用多軸機	専用機	自動機械ライン
	支出額 (百万フラン)			
機械の価値	230.0	207.0	265.0	320.0
機械据付費用	1.8	1.3	1.0	1.5
器具類の価値	0.9	1.1	1.4	1.4
開発費	46.0	36.0	36.0	36.0
	%	%	%	%
	(100.0)	(88.1)	(108.9)	(128.8)
計 (A)	278.7	245.4	303.4	358.9
シリンダー・ブロック加工に交替で従事する労働者数 (B)	%	%	%	%
	(100.0)	(69.7)	(37.6)	(7.3)
	109人	76人	41人	8人
労働者1人当り	%	%	%	%
	(100.0)	(123.1)	(284.6)	(1,726.9)
固定資本装備	百万フラン	百万フラン	百万フラン	百万フラン
	2.6	3.2	7.4	44.9
労働者1人1時間当り生産高 (%)	%	%	%	%
	100.0	132.0	265.0	1,358.0

\*〔注〕 Н. Иванов. : Технический прогресс в капиталистических странах и безработица, <<МЭМО>> 10. 1961. стр. 46.

労働者の固定資本装備率と労働生産性とは手島が算出した。  
労働生産性は各機種とも生産台数を一定として計算した。

ンにとりつけた自動制御装置に要する追加費用はわずか二五%にすぎない。さらにD・J・デービス氏の発言によれば「パリーのルノー工場はわが国のどんな自動車工場よりも自動化されている」<sup>(9)</sup>。彼らというとおり世界の自動車工業において最高度に自動化されオートメーション化されていると目されるパリーのルノー自動車工場のシリンダー・ブロック加工部門においては、さきの銃身製作工程の自動化・オートメーション化の場合とは異り、より複雑な作業とかんれんして、固定資本価値は旧機械設備とくらべて二八・八%かた増加したが、このような有機的構成の

高度化によって生ける労働を九二・七%かた節約することができた。そのため資本の有機的構成が一七・三倍以上に高度化したのたいして労働生産性は一三・六倍がた向上したにとどまる。したがって第二のタイプでは  $\frac{OC_2}{OC_1}$   $\frac{LP_2}{LP_1}$  の型が支配的である。そして第一のタイプにおいては、なるほど資本節約がいちじるしく進んでいるとしても、そのことはかならずしも資本の有機的構成高度化をさまたげないことがあきらかとなる。したがって第一のタイプも第二のタイプも資本節約と資本の有機的構成高度化とが同時に進行しているが、このことは有機的構成が不変資本価値と生ける労働との二つの相変化する要素の相関関係を意味するからである。ところで資本にとっては第二のタイプより第一のタイプの方が剰余価値率と利潤率とを高めるうえで望ましいが、しかし、いずれのタイプも機械の生産性が高まるのであるから資本にとっては剰余価値生産（特別剰余価値）のうえで有利であることにちがいはない。いいかえると資本の自己増殖にとつては機械の生産性向上がすべてに優先するのであるから、第一のタイプと第二のタイプとの相違はその枠内での問題にとどまる。アメリカの自動車工業におけるオートメーションは同時に日本の自動車工業にも導入されている。ところで、機械の生産性について、わたくしは日本の計算例をしめすことができる。通信機械に自動制御原理を応用した機械装置のひとつである自動中継交換機の実例について機械の生産性を測定すればつぎのとおりである。

一九五七年、日本電々公社が合理化のため或る電話局にあらたに導入した自動中継交換機の価額は五、〇〇〇万円、その付帯設備一四九万円、計五、一四九万円であった。中継交換の自動化によって、旧機械設備のもとで働いていた三七五名の通信労働者がおなじ賃金・労働条件で働くとするば一九九名でたりるようになり、のこり一七六名の労働者が節約される計画であった。ところで公社公共企業体が完全に独占する電信・電話事業の一

九五八年における労務費総額(事務職員・役員給与をふくむ)五八〇億円、純益五四四・九億円であったから、この純益に利子・地代・租税等を加算すれば、どんなにすくなく見積っても剰余価値率( $m/v$ )は二〇〇%をくだらな  
いが、いま計算を簡単にするため剰余価値率一〇〇%と仮定すれば、旧式機械設備のもとで働く労働者三七五名  
の月平均賃金( $v$ )を年額に換算し、これを二倍すれば付加価値( $v+m$ )年額がえられる。その年額は二〇、二  
六八万円である。新式自動中継交換機のもとで必要とされる労働者一九九名がおなじ平均賃金をうけると仮定  
して、その賃金年額を二倍すれば付加価値年額一〇、七五二万円がえられる。そこで年間の新旧付加価値差額  
は——

$$20,268万円 - 10,752万円 = 9,516万円$$

となる。いまかりに自動中継交換機の価値が一年で全部移転されると仮定すれば——

$$\text{新式機械設備の価値 } 5,149万円 \text{ } \triangle \text{ } \text{新旧付加価値差額 } 9,516万円$$

$$\therefore \text{ 機械の生産性の向上} = \text{新旧付加価値差額 } 9,516万円 - 5,149万円 = 4,367万円$$

〔備考〕労働生産性はおなじ生産条件のもとで労働者1人当たりとして算出されるが、機械の生産性の場合には二つの生産条件のもとで生ずる付加価値差額として算出される点が労働生産性の場合と異なる。

そこで、もし電話料金をもとのままとすれば——電々公社は実際には建設費の一部を電話料金の値上げで回収しているが——、電々公社は付加価値差額九、五一六万円を電話利用者の負担において独占的超過利潤のかたちで余分にかくとくすることができる。電々公社は完全独占であるから特別剰余価値の転化した超過利潤を同業者よりかくとくできないのはいうまでもない。公社がかくとくできるのは独占的超過利潤であり、彼らはこれをも

って半年間に新式機械設備の価値の大半を償却することも可能であるが、実際の減価償却率は年七・五六%、耐用年数二〇年の計算である。かくして公社は無条件に交換設備の自動化に踏み切ったのである。以上のとおり、資本家は新式機械設備の価値がたとえ旧式機械設備の価値より増加するとしても、それによって機械の生産性が向上すれば新技術を導入するのであって、このことは、さきの第一のタイプのみならず第二のタイプもまた存在理由をもつゆえんである。機械の生産性は労働の生産性の技術的前提である。資本家がけっきよく志向するのは労働の生産性であるが、機械技術の進歩こそ労働生産性向上の決定的要因であるといえよう。機械の生産性、したがってまた労働生産性の向上は個別資本にとっては完全独占でないかぎり特別剰余価値かくとの前提であり、さきの第一のタイプ、第二のタイプともにこの目的にそって採用されているのである。特別剰余価値は生産手段生産部門、消費資料生産部門のいかんをとわず、ある個別資本が他の諸資本にさきがけて優先的に新技術をとりにれた場合にかくとくされる経過的性質の剰余価値である。

いま一労働日一二時間、資本の有機的構成 $(\frac{v}{c})$ が、剰余価値率 $(\frac{m}{v})$ 一〇〇%、生産物量一〇〇単位、( )内数字をその物量にふくまれる価値量、一生産期間に不変資本Cの価値が全部生産物に移転されると仮定すれば、特別剰余価値は次表のようにしてかくとくされる。この仮定にしたがって第(1)式の個別資本の物量構成と価値構成がえられるが、その総額一〇〇単位(三〇価値単位)が社会的価値と一致するとし、資本の有機的構成・労働生産性が倍加したと仮定すれば(もちろん有機的構成は生ける労働を不変として高度化するものとする)、その倍加した生産物の分量とその分量のもつ価値構成は社会的価値としては、第(2)式のとおり

$$\begin{matrix}
 (3b) & (6) & (18) & (30) \\
 120c + 20v + 60m & = & 200 & \text{として表示}
 \end{matrix}$$

される。すなわち二〇〇単位の生産物は社会的価値としては六〇価値単位に評価される。ところでこの個別資本

は他の諸資本にさきがけて資本の有機的構成を高度化したのであるから（しかも労働力の価値を不変としての構成高度化であるから）、 $36c \parallel 120$ となる。総価値60単位から $36c + 6v \parallel 120$ 価値単位の $c + v$ を差引けば剰余価値 $18m \parallel 60$

(1)	<sup>(18)</sup> $60c$	<sup>(6)</sup> $+ 20v$	<sup>(6)</sup> $+ 20m$	<sup>(30)</sup> $= 100$
(2)	<sup>(36)</sup> $120c$	<sup>(6)</sup> $+ 20v$	<sup>(18)</sup> $+ 60m$	<sup>(60)</sup> $= 200$
(3)	<sup>(36)</sup> $120c$	<sup>(3)</sup> $+ 20v$	<sup>(9)</sup> $+ 60m$	<sup>(48)</sup> $= 200$

かもその変動が長期的である点で区別される。 $120m$ の特別剰余価値をかくとくすることによって、この個別資本の剰余価値率が一〇〇%から三〇〇%に増大し、利潤率は第(1)式の二五%から四三%に上昇するが、このような利潤率の上昇は他の諸資本の有機的構成の高度化にともなう平準化によって消滅する。このことは自由競争の場合とおなじく独占段階においても独占的競争によって成立するのであって、独占資本といえども特別剰余価値かくとくの恒常化はありえないのである。またさきの実例にあげた電信事業のごとき完全独占の場合にはもともと特別剰余価値は形成されない。なぜならば完全独占の場合には個別価値と社会的価値とが一致するからである。

をえられる。しかるに、個別資本の供給する商品の個別価値構成は、不変資本は他の資本より供給されるのであるから不変であるとしても、一労働日は一二時間であるから、付加価値 $(v + m)$ 構成は一二時間の枠内で計算されなければならない。そこで $20v : 60m$ は価値構成としては $3v : 9m$ すなわち労働生産性が倍加したのであるから、生産物量は社会的に必要な労働時間の半分の労働時間によって生産される。ここでは個別資本の単純労働は社会的には複雑労働とおなじように、自乗された社会的労働として評価される。したがって $v : m$ の変化は相対的剰余価値の場合とおなじであるが、特別剰余価値は社会的価値と個別価値との差額であり、経過的であるのにならして、相対的剰余価値増加の場合には生活必要資料の価値 $\parallel$ 労働力の価値低下にともなう剰余価値率の変動であり、し

したがってこの場合には、すでにのべたとおり、さきの独占価格を不変とすれば費用価格（ $w + c$ ）の低下による消費者への負担転嫁によって、資本家の手もとに独占的超過利潤がえられるだけである。

さてここで、もういちど技術革新が資本の有機的構成と労働生産性にあたる影響を考察しよう。さきあげた第一のタイプと第二のタイプとはいずれも資本の有機的構成の高度化をもたらすが、前者は構成高度化より労働生産性の向上率の方が大きく、後者はその逆であることがあきらかとなった。もし、社会的総資本が生産手段生産部門と消費資料生産部門において第一タイプを志向するならば、利潤率と剰余価値率とは長期的に相平行して上昇するであろうし、またもし第二タイプを志向するならば、剰余価値率の上昇にもかかわらず、利潤率は長期的には低落するであろう。したがって、技術革新が全体としていずれのタイプにぞくし、社会的総資本の運動にいかなる影響をあたえるかをもうすこし立入ってみることにしよう。

これについて、わたくしはアメリカ独占資本主義の事実資料にもとづいて、二つのタイプを検証しようところみている二つの研究をもっている。第一タイプに属する者はM・ゴランスキー、C・J・ヴィゴドスキー、J・M・ギルマン等からなり、第二タイプに属する者はアメリカ労働調査協会、J・W・ケンドリック等の人々である。そこでまず第一タイプを支持する人々の研究からとりあげてゆくことにしよう。

アメリカ独占資本主義における固定資本の慢性的過剰を論証するために系統的研究をつづけている、M・ゴランスキーによれば一九一九年を転期として技術進歩は  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  より  $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1}$  の方向に発展しておりこの発展は古い固定資本要素にあたらしい自動制御装置を付加する方法で達成されたとして、彼はつぎのようになっている。

第7表 1人1時間あたり生産高増大による年生産物量の増大（1929=100%）

年次	年生産物の物量 (前年の貯蔵原料の 利用分を除く)	実働 人・時間 (週平均)	1人1時 間当り 生産高	1人・1時間当り 生産高増大による 生産物の使用価値 量の増加(テンポ)
1894—1903	36.8%	79.4%	46.2%	—%
1904—1913	53.7	106.1	50.6	20.7
1923	80.5	100.0	80.5	100.0
1929	100.0	100.0	100.0	100.0
1939	100.8	78.1	129.1	100.0
1943	153.0	120.9	126.6	-3.8
1956	219.6	112.8	194.7	100.0

〔注〕 M. Голанский : влияние технического прогресса на капиталистическое производство, «ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ» 9. 1961. стр. 130.

「一九世紀——蒸気エネルギーの世紀——においては、生産力の発展はつぎのように進行した。すなわち、社会的資本の技術的構成は平均的労働生産性の増大より急速に増大したのである。つまり、一定の労働量によって運動させられる生産手段の量が生産物の量の増加よりもより急速に増大した。増大したのは、たんに一定の生きた労働量に合体される生産手段の分量だけでなく、その価値もまた増大したのである<sup>(10)</sup>。」

彼は蒸気エネルギーの時代の技術的進歩は不変資本要素の分量および価値の増大によつて  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  の方向で労働節約的構成高度化のかたちをとつたと指摘し、さらに第7表のとおり今世紀の二〇年代よりアメリカにおける生産増加の長期的傾向は労働時間の外延的延長ではなく、労働強度の増大をともなう労働生産性の向上によつて達成されたが、しかしそれはかならずしもつねに資本の有機的構成の高度化と労働生産性の向上とを意味するものではない。

「労働生産性増大は、一定の労働量によって使用される生産手段の価値の大きさ、すなわち労働の資本装備率に対しては二面的に作用する。一方では資本の技術的構成の増大に応ずる生産手段量

の増加をとおして増加する。他方では、それは生産手段の製作に支出される労働量の減少によって低下する。したがって、これら生産手段の価値は、社会的資本の技術的構成の増大に比例し、そして、社会的生産の第I部門における平均的労働生産性の増大に逆比例して変化する。この関連を公式化すれば、

$$\frac{C}{Y} = \frac{W}{Y} : P$$

C——生産手段の価値

W——その物量的大きさ

Y——生ける労働支出の指標として役立つところの新しく創られた価値

P——第I部門の労働生産性

この公式からつぎのことがわかる。——

労働の資本装備率（たとえば一人一時間当りの計算で）が増大するとすれば、それは社会的資本の技術的構成が第I部門の平均的労働生産性よりもより急速に増大しているからである。反対に、もしそれが低減しているならば、それは社会的資本の技術的構成が第I部門の平均労働生産性よりもよりゆるやかに増大しているからである。<sup>(11)</sup>」

次表がしめすように、「資本主義の全般的危機の時期には、労働一単位にたいして平均的に使用される固定資本の価値低下がおこっている。もちろん、もしもこれらの計算から不生産的性格の所有や遊休生産設備を除外することが出来るならば、労働の資本装備率の長期的低下傾向はいっそうはっきりとあらわせるであろう。そしてその指標は恐慌や不況の年には増加することはないであろう。また表のしめすとおり戦時には縮少して

いる。<sup>(12)</sup>」

「アメリカでは今世紀の二〇年代から国民所得の創造に支出される人・時間数の増大は停止している。このことはつぎのことを意味する。アメリカの国民所得の物量増大は基本的には一人一時間あたり生産高の増大によってまかなわれてきたということ、すなわち労働の生産性の向上と労働強度の増大という方法によってである。<sup>(13)</sup>」

「今日では多くの場合、既存の生産設備にわずかの構造の改良をもちこむだけで——それは比較的わずかの資本投下しか要しない——生産能力は数倍に増大する。新設備の価値は通常、同一能力の代替される旧機械の価値よりもずっと小さい。とくにこの方向で大きな影響を及ぼしているのはオートメーションの広い普及である。労働手段の価値の増大と比較して生産能力がより急速に増大するということについては、一部分は相当する資本容量の低下によって、すなわち単位生産物あたりの労働手段量の低減によって判断することができる。こうしてアメリカの全固定フォンドの資本容量は第一次世界大戦以後四三%以上低下している。採取鉱山業の固定資本容量は一九一九—一九四八年の期間に $1/22$ に低減した。加工工業では一九二九年以降三〇年後に三五%かた低落した。

単位労働量によって加工される原材料の価値についてみると、その物量は労働生産性の増大によってたえず増加しているにもかかわらず全体としてやはり低下している。……このように第一次世界大戦以後、固定資本についても流動資本についても労働の資本装備率は低減しはじめている。<sup>(14)</sup>」

「しかし平均的労働の生産性が社会的資本の技術的構成よりもより急速に増大するときには事情は根本的に

第8表 アメリカにおける労働の資本装備率・労働生産性の推移

(1) 労働の固定資本装備率			(2) 労働の流動資本装備率		
	装 備 率	(1929=100) <sup>%</sup>		装 備 率	(1929=100) <sup>%</sup>
1899—1908	1.769	109.6 <sup>%</sup>	—	—	—
1909—1918	1.776	110.0	1917	0.412	103.0
1919	1.839	113.9	1925	0.429	107.0
1929	1.621	100.0	1929	0.400	100.0
1939	1.786	110.2	1937	0.417	113.0
1943	0.975	60.1	1947	0.330	89.4
1948	1.266	78.1	1950	0.327	88.6
1950	1.441	90.1	1953	0.325	88.1
1955	1.462	90.2	1955	0.306	82.9
—	—	—	1957	0.321	87.0

(3) 年生産物量と労働生産性 (1929=100)

	年生産物量(A) (前年貯蔵原料の 利用分を除く)	1人1時間当 り生産高(B)	(A/B)
1894—1903	36.8	46.2	—
1904—1913	53.7	50.6	20.7
1923	80.3	80.5	100.0
1929	100.0	100.0	100.0
1939	100.8	129.1	100.0
1943	153.0	126.6	103.8
1956	219.6	194.7	100.0

[注] 上表(1)(2)(3)は M. Голанский. 前掲書130—131ページ所収統計の要約。

変化する。この場合  
には、生産手段の消  
費の増大は労働生産  
性向上の方法による  
生産手段の生産増加  
におくれる。生産手  
段の消費を補填する  
ために必要な第I部  
門の労働の絶対量は  
減少する。それは生  
産部面での雇傭増大  
の可能性を破壊する  
ばかりでなく、それ  
をいままでとおなじ  
水準に維持すること  
を困難にする。<sup>(15)</sup>  
M・ゴランスキーの

研究目的はアメリカにおける固定資本・労働人口の慢性的過剰を説明することであつて、直接、利潤率の変動を説明することではない。したがつて、これからの批判的紹介はかならずしもゴランスキーの理論に直接かわるものでないことをあらかじめお断りしておかなければならない。ただここでは彼の提起した慢性的過剰の原因を利潤率の変動にかかわらしめて考えるとき、それがいかなる変化をもたらすかをあきらかにすることだけが目的である。

まずゴランスキーの統計資料(第8表)を検討すれば、労働の固定資本装備率は一九二〇年代にはじまる技術革新がアメリカでは古い固定資本要素に自動制御装置を結合することで資本節約的に利用され、その結果として低下傾向にあるとべている。なるほど彼の統計によれば、一九四三年—一九五五年にかけて固定資本と流動資本との装備率はおなじテンポで変動しているから、固定資本装備率で資本の有機的構成の変化を代表させることができるが、それによれば固定資本装備率はそれ以前にくらべて低下している。固定資本装備率が最低の六〇・一%にたつた一九四三年より一九五五—五六年にいたる一〇年のあいだに労働生産性は逆にいちじるしく増大している。もしゴランスキーのいうことが事実であるとすれば、マルクスの規定した資本の有機的構成の高度化は二〇世紀の技術革新と独占の腐朽化(固定資本の慢性的過剰と更新の結滞とによる価値低落)との結合によつて逆に低下し、 $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1}$  に帰着することになる。さきの統計数字によれば一九四三年は第二次世界大戦のさ中である。戦時には資本の有機的構成が停滞ないし低下させることは長時間労働と労働者数の増大による戦時強制労働で説明することができる。一九四三年以降、有機的構成はふたたび九〇・二%に回復した。この間に労働生産性は二倍ちかく増加している。もしゴランスキーのいうごとく古い機械設備に自動制御装置を結合しているので

あれば、また労働生産性が生産手段生産部門内でこれだけ向上したのだとすれば、一九四三年以降資本の有機的構成はひきつづき低下してゆくはずであるのに、実際には高度化しているではないか。このことは労働生産性の向上は固定資本諸要素の単位価値を減少しても、技術革新によって諸要素の総量が増加し、資本の有機的構成を高度化することを意味する。技術的構成を反映するかぎりでの資本の有機的構成が低下するのは、本稿のはじめに指摘しておいたとおり、労働生産性が向上しているのに資本の有機的構成が不変であるか高度化してもいぢしく微弱な場合にかぎられる。資本の技術的構成の変化は基本的には技術法則にしたがって規定されるのたいて、労働生産性の向上は固定資本要素の単位価値を減少させるだけであつて単位価値の規定要因と有機的構成に反映される技術的構成の規定要因とはまったく別個のものであることに注意しなければならない。したがつて両者のあいだに直接の相関はないとみななければならないだろう。だとすればゴランスキーの技術革新にたいする最初の前提、すなわち旧来の機械設備に自動制御装置を結合した安価な技術革新には疑義が生ぜざるをえなう。アメリカや西ヨーロッパで現に進行しつつあるオートメーションはすでに二つのタイプであきらかにしたとおり、いずれの場合にも資本の有機的構成を飛躍的に高度化している。もちろん在来の単能機にセルフ・コントロール・アパレートを結合する場合もあるう。しかし、本格的オートメーションはそのような簡単なものではない。マルクスが機械の生産性についてのべているように資本にとっては新式機械が旧式機械の価値よりたとえ高くても、新旧付加価値差額が大きければ十分に採算にのるのであるから、新式機械の価値が安いことがかならずしも技術革新にとつて決定的な意味をもつわけではない。アメリカで現に資本の有機的構成が製造業全体として低下しているとすれば、独占の腐朽化のあらわれである機械設備の老朽化・遊休化、および新式機械の出現によ

第9表 アメリカにおける資本の有機的構成と労働生産性（指数）

年次	資本の有機的構成(A)	労働生産性 (B)	(A-B)
1909	86.7%	93.4%	(+) 6.7
第1次大戦	1914	100.0	—
	1919	100.0	—
	1921	144.4	(-)15.7
大恐慌	1927	128.7	(-)15.7
	1929	217.8	(-)67.0
	1933	186.7	(-)31.4
	1935	186.7	(-)31.4
第2次大戦	1937	155.3	(-)31.4
	1939	128.9	(+)67.8
	1945	128.9	(+)67.8
	1946	137.8	(+)31.5

〔注〕 1. 本表は労働調査協会「アメリカ資本主義の趨勢」（有斐閣）33, 113ページ所収統計より算出。

$$\begin{aligned} \text{資本の有機的構成} &= \frac{\text{正味財産}}{\text{専任従業員数}} \\ \text{労働生産性} &= \frac{\text{工業生産高}}{\text{専任従業員数}} \end{aligned}$$

3. 第2次大戦期の有機的構成の低下は労働者の雇用増加に起因する。おなじ時期の「労働生産性の向上」には労働時間の外延的・内包的延長による増産もふくまれる。

る固定資本価値の減価が大きく、固定資本総額のなかで技術革新による有機的構成高度化の固定資本部分が相対的に小さい比重を占めているからであろう。アメリカの製造工業における工作機械の六〇%がすでに一〇年以上を経過しており、遊休している機械設備がそれと重複して四〇%にたっている。

「たとえば工作機械についてみると、戦後、一〇年以上を経過した老朽設備は趨勢的に増加しており、五八年（昭、三三年）には一〇年以上の設備が六〇%、二〇年以上が一八%であった。」<sup>(16)</sup>

もしそうだとすれば、技術革新にもとづく新固定資本価値の増大、有機的構成の高度化は古いものと相殺され、全体と

して高度化テンポが停滞することはならぬ。ここでの有機的構成の停滞は生産手段生産部門における労働生産性の向上によるよりも旧固定資本の価値減価（新固定資本要素の加速度償却のもと）によって引きおこされた結果である。これに対して、労働生産性の向上には新式機械設備のそれがより多く関与している。したがってわれわれはこのような条件のもとで資本の有機的構成と労働生産性とのあいだの規則的対応関係をみいだすことはできないのである。以上の理由からわたくしはゴランスキーの加工統計とそこからみちびきだした理論をそのままにうけいれることはできない。

つぎにアメリカ労働調査協会のかかげる統計資料（第9表）によれば、技術革新のはじまった一九二〇年代以降も  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  であり、その後、第二次世界大戦以降は労働生産性の向上テンポが、停滞する資本の有機的構成のテンポを上まわっている。だがこの場合、「労働生産性」には新鋭機械設備による生産性向上と労働時間の外延的、内包的延長による生産高の増加とがふくまれ、資本の有機的構成には更新の結滞した古い機械設備・遊休機械設備が多くふくまれているということだ、この統計自体  $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1}$  を反映するものではないとみななければならない。そしてそればかりでなく、ゴランスキーの場合と同様にこの統計は第二次大戦期には資本の有機的構成が低下し、逆に労働生産性がいちじるしく向上しているかのようにみえるのは戦時強制労働のもたらした結果であって、ただそうみえるにすぎない。こんどはまた第二次大戦期に比して一九四六年には資本の有機的構成がいくらか上昇し、労働生産性がかえって低下しているのは大戦期の労働生産性統計が真の意味でのそれを反映していないからである。これにたいして、J・M・ギルマンの長期統計によれば、資本の有機的構成は第二次大戦期（一九三九—四五年）は低下するとしても、戦後は戦前に比していぜん低位にあり、そのわく

第10表 アメリカの利潤率の推移

年次	資本の有機 構成的構成	剰余 価値率	利潤率
1880	1.5	102%	69%
1890	1.9	114	60
1900	2.6	132	50
1912	3.2	137	42
1919	4.3	125	29
1920	4.3	—	—
1921	5.6	103	18
1922	4.7	—	—
1923	4.2	121	29
1924	4.4	—	—
1925	4.3	136	32
1926	4.4	—	—
1927	4.4	139	32
1928	4.5	—	—
1929	4.4	159	36
1930	5.1	—	—
1931	5.9	147	25
1932	7.3	—	—
1933	6.7	150	22
1934	5.4	—	—
1935	4.7	130	28
1936	4.3	—	—
1937	4.0	130	33
1938	4.9	—	—
1939	4.3	151	35
1940	4.0	—	—
1941	3.4	—	—
1942	2.7	—	—
1943	2.2	—	—
1944	2.1	—	—
1945	2.5	—	—
1946	3.3	—	—
1947	3.3	129	39
1948	3.5	—	—
1949	3.8	129	34
1950	3.6	141	40
1951	3.5	133	38
1952	3.6	132	37

〔注〕 J. M. Gillman: The Falling Rate of Profit. Appendix 4.

第11表 アメリカにおける  
資本の有機構成的構成

	C/V
1889	4.5:1
1939	6.0:1
1955	8.0:1

〔注〕 C. J. ヴィゴドスキーの  
計算。

内において微増しているのはゴランスキーの統計とおなじ理由によるものであろう。（第10表参照）

われわれは以上の統計研究にたいして、べつの変化をしめす統計数字をもっている。C・J・ヴィゴドスキーの作成した第11表によれば、過去六七七年間に資本の有機構成的構成は四・五倍から八倍へと規則的に向上しているこ

とがわかる。またJ・W・ケンドリックの統計より算出した第12表によれば、一九一九年より一九五五年にかけて、資本の有機構成的構成は戦時をべつとしてほぼ規則的に上昇しており、また資本の有機構成的構成の高度化テンポは労働生産性の向上テンポより高いことがわかる。以上二つの統計的研究を検討した結果、いずれの場合にも時系列統計は  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  の発展傾向をしめしており、すくなくともこの傾向を否定できないことがあきらかとなる。さて、資本の有機構成的構成の高度化をもたらした

第12表 アメリカの資本の有機的構成と労働生産性

	固定資本価値(A)	雇傭労働者指数(B)	資本の有機的構成	1人1時間当り
	1929=100	1929=100	(A/B)	生産高指数
1919	89.0	88.9	1.00	—
1929	109.7	100.0	1.01	100.0
1939	97.3	100.3	0.97	129.1
1943	120.8	136.2	0.89	126.6
1948	217.2	126.5	1.72	—
1950	265.3	127.1	2.09	—
1955	367.0	138.2	2.66	194.7*

(注) 1. 本表はじめの三項目は John W. Kendrick : Productivity Trends in the United States. pp. 328-329. より算出。  
 2. 1人1時間当り生産高指数 \*印は1956年の数字。  
 усиление загнивания капитализма в условиях нового этапа общего кризиса, стр. 186.

第13表 アメリカ・西ドイツにおける生産力発展の特質

アメリカ	生産の増大	労働生産性の向上	性格	備考
1937—1946	47%	5%	外延	第2次大戦
1946—1950	26	24	内包	
1950—1953	20	6	外延	朝鮮戦争
1954—1959	14.5	30	内包	
西ドイツ				
1937—1953	40	4	外延	第2次大戦
1954—1957	47	22	内包	

(注) 1. С. Меньшиков. 前掲書63ページより。  
 2. 備考は手島。

たアメリカにおける技術革新は決して直線的にはなく、市場拡大の条件に制約されて、一定の休みの期間をおきながら間歇的に発展してきたのである。実際に今世紀における繁栄局面は多くの場合、経済軍事化とむすびついているが、C・メンシコフの研究によればこの局面では生産の外延的拡大がおこなわれたが、

「その源泉は労働生産性の増大によるよりもむしろ大量の新労働力の生産への吸引である。この種の上昇は根本的な設備の更新を必要としないので容易である。生産設備の予備が始動されるが、生産設備の増大は古い技術水準のままでおこなわれる。」<sup>(17)</sup> 普通、とくべつの外的刺激がなければ「生産の増大は主として固定資本の循環的更新によって達成される。この場合には、市場の拡大は新生産設備への需要増大、新産業部門の分化と急速な成長、労働の専門化と社会的分業の強化によっておこなわれる。これは、——生産の内包的拡大であり、その源泉は労働の生産性の増大であって、生産への新労働力の吸引はただ第二義的であるにすぎない。この場合には生産の成長テンポはすぐれて技術進歩の速さによって決定される。全体として生産の内包的拡大は外延的拡大よりもはるかに緩慢である。なぜならば、それは生産構造の重大な変化と結びついているからである。」<sup>(18)</sup>

C・メンシコフが正しく指摘しているとおり、技術革新||資本の有機的構成の高度化と労働生産性とは、第13表によれば市場における実現条件（繁栄||戦時経済）の変化に大きく左右され一定の中休みの期間において間歇的に発展してきた。そしてこのような発展傾向はたんにアメリカだけでなく西ドイツにおいても同様であった。

われわれは以上のことから、つぎのように要約することができる。第一に資本の有機的構成と労働生産性とは、なかならずく独占段階においては一定の中休みの期間において間歇的に発展する。
$$\frac{OCC_2}{OCC_1} \approx \frac{LP_2}{LP_1} \rightarrow \frac{OCC_3}{OCC_1} \approx \frac{m'_2}{m'_1}$$
 については、第二に生産手段生産部門における有機的構成の高度化は技術的進歩に規定されるが、その場合、有機的構成より労働生産性の向上テンポの大なるものと小なるものとの二つのタイプがある。機械の生産性は資本をしていづれのタイプの技術革新をもうけいれているが、技術革新のよりすすんだタイプは複雑作業をオートメーション化した後者である。おそらく技術革新は総体としてはいまのところ後者の方向に発展するであろう。労

働生産性は不変資本、なかんずく固定資本の単位価値を減少させるが、有機的構成の高度化は基本的には技術法則によって規定されるから、労働生産性が価値構成高度化を緩慢にすることはできてもそれを阻止することはできない。第三に消費資料生産部門における資本の有機的構成の高度化・労働生産性の向上は第二の場合よりも低い。したがって相対的剰余価値の生産にもとづく剰余価値率の増加テンポは社会的総資本の有機的構成高度化のテンポよりおくれる。それゆえに技術革新が資本の有機的構成・労働生産性の向上のかたちで利潤率の変動にあたる影響は、けっきょく低落の方向に作用する。第四に、アメリカにおける  $\frac{OCC_2}{OCC_1} < \frac{LP_2}{LP_1}$  の「傾向」は一方では独占の腐朽化による固定資本の価値減価および技術革新による価値減少（これはまた既存の固定資本価値減価を社会的にいっそう促進させる）と、他方では技術革新による労働生産性向上との結果であって、両者のあいだには直接の相関はない。かくしてマルクスが一九世紀に発見した資本の有機的構成の高度化・労働生産性の向上、および後者より前者の発展テンポが高いとの法則性は二〇世紀における独占と技術革新のもとにおいてもいぜんとして有効性をもっているし、また逆にその有効性を否定しようとする一切の試みはマルクス主義理論とその統計的適用の混乱または恣意的な与件の設定に起因しているものとみななければならない。

### (3) 日本の技術革新と剰余価値生産

日本における資本の有機的構成（技術的構成・労働生産性の発展テンポは本格的な独占段階にはいった一九一四年より一九六一年にいたる四七年間、ほぼ規則的に  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  の傾向をたどっていることがわかる（第14表参照）。日本でもアメリカと同様に繁栄または活況の局面はおおむね戦時経済ないし経済軍事化とむすびついでい

第14表 日本製造工業における資本構成と労働生産性

	資本の		労働生産性	労働時間	剰余価値率
	技術構成	有機的構成			
1914—19(第1次大戦)	12.8	106.3	96.0	1937年=10時間26分 1927~1930年(-)20分 1931~1936年(+ )40分 (+) 2~3時間	298
1920—23	100.0	100.0	100.0		213
1924—27	114.4	102.5	123.5		218
1928—36{満州事変 大恐慌}	112.0	125.2	175.5		261
1937—45{中日戦争 第2次大戦}	226.4	145.5	129.6		331
1946—49	440.0	173.3	124.6	1949—50年7.5時間	(317)
1950—52(朝鮮戦争)	312.0	186.0	181.6	1951—55年7.8時間	308
1953—61	304.0	177.1	172.5	1956—61年8.2時間 平均 7.9	

〔注〕 本表は後掲表「日本製造工業における利潤率規定要因の長期変動」より抜萃。

第15表 日本の鉱工業生産の推移（付加価値ウェイト）

	鉱工業生産	公益事業	機械	繊維	食品
昭. 30年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
32年	144.5	128.2	202.1	131.2	110.0
35年	227.7	183.3	442.4	162.3	131.2

資料：経企庁『経済要覧』（1962年度版）88～91ページより作成。

た。そして、それらの局面では資本の有機的構成の高度化による労働生産性の向上よりも戦時強制労働としての、労働者の大量徴用、労働時間の外延的・内包的延長による絶対的剰余価値生産がつよめられるというアメリカと共通の特徴をしめしているが、中日戦争—第二次世界大戦期の戦時経済のなかでは、それとらんで本格的な生産手段生産部門の優先的発展に転換する必要にせまられ、資本の技術的構成・有機的構成ともいちじるしく高度化した。戦後はアメリカの技術革新の成果を急速にとりいれつつ、戦時経済のなかで消費資料生産部門の破壊的縮小をともないつつ遂行された生産手段生産部門の優先的発展の基礎確立のあとを

うけついで重化学工業化の道をきりひらいた。

戦後、生産手段生産部門は第15表がしめすとおり、技術革新が本格化した第三段階（昭、三一―三五年）には、いつてとくにそのテンポをはやめた。第一に技術革新の指標である金属工作機械・第二次金属加工機械の保有台数は第16表のとおり、昭和二七年三月から三三年九月までの七年間に一六・五%がたふえたが、そのうち五年以上ものは約一〇%がたへっているにすぎない。現在の機械設備の償却年数は五年を標準としているが、現有機械設備の七〇―八〇%は五年以上を経過し、そのうちの三分の一強は平均耐用年数一五―一七年をこえている。このように日本はアメリカとおなじく老朽機械設備がいぜんとして多く、独占による腐朽化という点では共通性をもっているが、しかし先進国がすでに到達した技術―新式機械設備の増備テンポと比重とが高く八〇%の稼働率を保持しているという点でアメリカと区別される。技術的国際競争はまさにこの更新率一〇―二〇%格差の範囲内でおこなわれているのである。

第二に、日本の技術的發展は産業部門間、企業間、作業工程間に不均等にすすめられている。金属・機械工業（鉄鋼、自動車、電動機）と化学―装置工業との二大部門で遂行された技術革新において、鉄鋼部門では圧延行程を中心とする両次の合理化計画の達成によって基本的に銑鋼一貫作業の技術革新を達成した。綜合技術の指標である自動車工業にあつては直接工程におけるプレス鍛金、機械加工、塗装部門、鑄造部門、組立ラインでは技術革新がおこなわれたが、粗形材部門ではなお半自動化にとどまっているし、また自動車用部品の下請機械加工はいまなお自動化されていない。日本の自動車工業では相対的にせまい市場と高度の機械の生産性とのギャップをうめるため、アメリカ式の発達した単種マスプロ方式を採用する企業とならんで相異なる車種をおなじ組立

ラインにのせる多種マスプロ方式を採用している企業もある。金属機械工業の部面では市場拡大、基幹工程の技術革新のため単純労働の臨時工の雇傭が全体としてふえている。化学装置工業においては、この部門の技術的資格から技術革新が完全なスクラップ・アンド・ビルトを必要とするために、アメリカの化学工業トラストは技術革新を長いあいだ抑制してきた。アメリカの化学工業の技術革新はようやく昭和二七年からはじめられ、日本はそれからわずか三年後の三〇年から着手して先進諸国に急速に追いつきつつあるが、この部門では高度頭脳労働の増加が目だっている。それと同時に市場拡大の諸部門（石油化学等）は別として、生産の慢性的過剩（硫酸、スフ、人絹等）の諸部門では技術的構成の高度化にともなって雇傭が減退している。

第三に中小企業は大企業と平行して機械設備の保有台数がふえているが、経過年数は大企業より長く、新品取得、とくに新技術の大型機械の取得において大企業よりいちじるしくたちおくれている。大企業と中小企業とのあいだの技術・労働生産性の格差はアメリカでは二〇%以内であるが、日本ではそれが五〇%以上大きくひらいている。新技術の進歩は大企業においていちじるしく不均等に発展しているのが特徴である。

電気エネルギー利用の増大は、技術革新の共通の基礎である。電力部門では、工業におけるエネルギーの利用範囲が多面的に拡大した（熱エネルギー、力エネルギー、光エネルギー、振動エネルギー）のに照応し

電気機器	電子工業関係		自動車工業	
	昭. 27	昭. 33	昭. 27	昭. 33
台	—	2,464	36,606	53,741
5,716	—	1,120	5,821	10,327
%	%	%	%	%
(529.3)	—	—	(100.0)	(149.8)
8,681	—	3,584	42,427	64,068

第16表 日本の機械保有台数の推移

	合 計		鉄 鋼 業		金属製品製造業		民生用
	昭. 27	昭. 33	昭. 27	昭. 33	昭. 27	昭. 33	昭. 27
金属工作機械	台 374,067	台 414,424	台 27,724	台 25,280	台 27,634	台 34,510	台 1,213
第2次金属加工機械	82,900	118,043	11,476	14,264	18,662	28,438	427
合 計	(100.0)%	(116.5)% 532,467	(100.0)%	(100.9)% 39,544	(100.0)%	(133.1)% 62,948	(100.0)% 1,640

資料：通産省調査統計部「工作機械設備等統計調査報告書」昭.35.11月46～49ページ。

〔注〕 内訳は保有台数の著増した鉄鋼業と4産業。

て、他の工業部門が景気後退期に生産の減退ないし停滞している場合でも、電力生産は急速に発展した。科学技術庁の評価によれば、

「国民所得増計画では、一〇年後の総エネルギー需要を合計三億三〇〇〇万t（七〇〇〇Kcal/kgの石炭に換算、以下同様）、昭和三四年度の二、三倍に達するものと見込み、三四～四五年度の年平均増加率は七・八%、その内、電力需要の伸びは二・八倍、年率九・七%とされ、電力需要が全体に占める割合は、三八%から四七%に増加する。過去一〇年間（二五～三四年度）においても電力需要は年率一〇・六%と急テンポで伸びているが、これは経済成長の中で著しかった需要産業におけるオートメーション化や家庭電化ブームの反映であるとみられる。」<sup>(19)</sup>

運輸・通信部門のそれも基幹産業の技術革新に呼応して急速にすすんでいる。

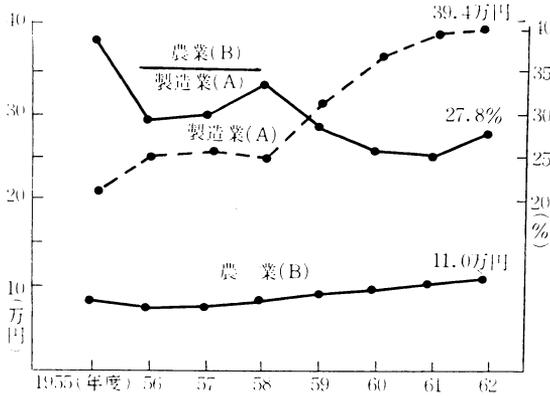
機械設備の操業度は、炭鉱業、スフ・人絹の紡績工業などの部門では慢性的に停滞しているが、全体としてアメリカの六〇%にたいして八〇%の水準にあり、日本の操業度はアメリカよりはるかに高い。技術革新の深度と普及との点からみて、日本の技術革新はいまの高いテ

ンポをそのまま保持しえないとしても——經濟軍事化、資本輸出の強化の兆候——わが国自身の技術的開發はアメリカより一〇—二〇年間もおくれているように、その基礎がよわく、そのうえに國際的市場競争がますますはげしくなるとすれば、外国技術の導入による技術革新はかなり長期性をもつものと想定しなければならぬ。おなじ独占的腐朽化のもとでの技術的發展の不均等性・長期性、これがいまの日本とアメリカにおける技術革新の共通の特徴であるが、産業部門間、企業間、作業工程間、および全体として日本の發展の不均等性はアメリカよりはるかにいちじるしいものがある。

さて戦後日本では労働時間は戦前・戦中にくらべて短縮し、それにかわって技術革新による資本の有機的構成・労働生産性がいちじるしく向上した。そしてそればかりでなく、資本の技術的構成より有機的構成の高度化テンポが相対的に低くなってきた。この変化はある程度、生産手段生産部門における労働生産性向上の諸結果を反映するものと考えてさしつかえなからう。戦後における剰余価値率は平均値としては戦中より低いが、戦前よりも上昇している。剰余価値率の上昇は労働時間の短縮による絶対的剰余価値生産の後退、生産手段・消費資料生産部門における資本の有機的構成・労働生産性の向上による剰余価値生産増進の結果である。しかし、それはあくまでも戦前と比較してのことであって、戦後の推移をみると労働時間はふたたび延長の趨勢にあり、相対的剰余価値の生産とならんで絶対的剰余価値の生産もしだいに強化されつつあることを見逃すわけにはゆかない。

戦後における技術革新は生産手段生産部門と消費資料生産部門とに均等に進行したのではない。両部門における資本の有機的構成・労働生産性には一定の格差をもたらしている。まず消費資料生産部門についてみれば、工業用原料のほかは食料品等を供給する農業においては農地改革後、農業用機械などの固定投資、そしてそれ以上

第17表 製造業・農業の労働生産性比較



[注] 1. 本表は「38年度農業の動向に関する年次報告」より作成。  
 2. 製造業、農業とも生産性は就業者1人当り実質国民所得。

に化学肥料・農業などの流動投資がいちじるしく増加し、それとならんで農業労働人口は年率二・八%（一九五五―六二年）というテンポで減少しているため、第17表のとおり農業労働生産性は緩慢なテンポで上昇しつつあるが、製造業にたいしてはもちろんのこと（後掲第21表参照）、農業投資の上昇にたいしても相対的にはお低い水準にとどまっている。農業における有機的構成・労働生産性の推移については山田盛太郎氏の算出された統計

（第18表）がある。この統計はV部分を推定賃金で計算しているために、有機的構成が過小評価されているようにおもわれるから、また労働生産性は自然的諸条件と供出価格の変動をうけるから、有機的構成と労働生産性との相関関係を測定するうえに困難をとまらうが、それでも、前後二回の農地改革をへた一九五〇年を基準として一九五五年―それ以降は停滞するが―には、農業の固定・流動資本投資によって、労働生産性はいちじるしく向上し、そして有機的構成の高度化テンポは労働生産性の向上テンポをいくらかうまわまっていることがわかる。

日本農業における有機的構成が労働生産性の発展テンポを下まわるのは、農業の自然的諸条件に制約された回転率の低さ（もっとも農法の改良に有機的構成にかかわりなく労働生産性を向上させるが）のほか、技術的には相対的にせまい農業生産規模と労働

第18表 戦後日本農業における有機的構成と労働生産性の推移（全府県）

	1950	1955	1960
農業固定資本 $C_1(f_1)$	21,513 <small>円</small>	33,817 <small>円</small>	36,144 <small>円</small>
同磨減償却分 $C_1(f_2)$	1,483	3,043	3,393
流動資本 $C_2$	4,054	7,091	9,905
農業労働雇傭労賃 $V_1$	556	676	691
家族労働賃金評価額 $V_2$	17,605	17,147	19,728
合計（投下資本総額）	45,605	61,774	69,861
有機的構成 $\frac{C_1+C_2}{V_1+V_2}$	(100.0) <small>%</small> 1.53 <small>倍</small>	(161.4) <small>%</small> 2.47 <small>倍</small>	(158.2) <small>%</small> 2.42 <small>倍</small>
労働生産性=専従者1人(150日)当り	(100.0) <small>%</small> 61,759 <small>円</small>	(160.1) <small>%</small> 98,851 <small>円</small>	(184.0) <small>%</small> 113,630 <small>円</small>
利潤率 = $\frac{\text{利潤}}{\text{投下資本総額}}$	4.5 <small>%</small>	12.6 <small>%</small>	5.2 <small>%</small>

〔注〕 1. 本表は山田盛太郎『日本農業再生産構造の基礎的分析』17ページより作成。  
2. 1955年価格換算。

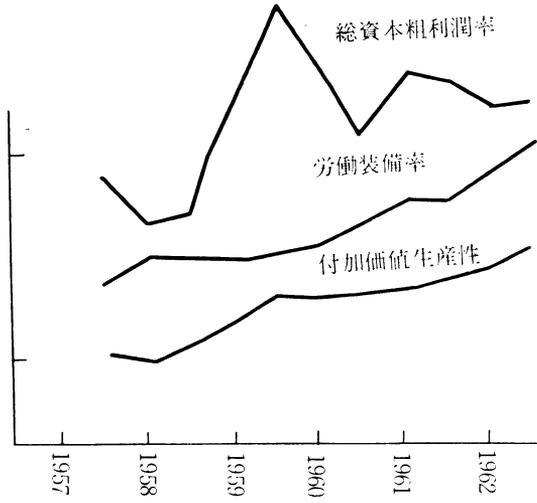
第19表 日本農業における労働生産性

	反収指数 (A)	石当り労働時間(B)	A/B
1934—6	100.0	69.4	2.01
1955	139.6	70.6	1.74
56	123.1	66.9	1.91
57	128.1	65.0	2.05
58	133.4	60.7	2.27
59	137.7	58.0	2.43
60	141.2		
61	136.2		
62	144.3		

〔注〕 1. 農林省統計表ほかによる。  
2. 石当り労働時間数は『米生産費調査実績』による。

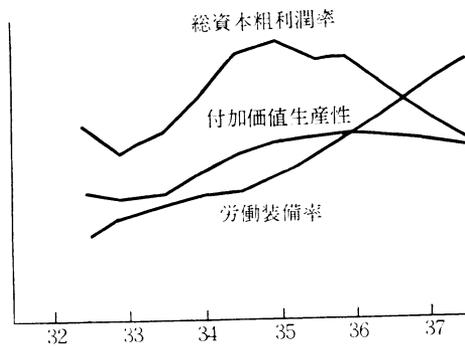
部門中の原料部門がこのなかにふくまれるが）のうち技術革  
 きよう。消費資料生産部門（厳密に言えば生産手段生産  
 がいちじるしくたおかれていと想定することがで  
 業では資本の有機的構成より労働生産性の向上テンポ  
 がつよくのこされている。その結果として、日本農  
 である。日本農業にはいまもなお労働多投資の傾向  
 働力の質量（高令・女子労働）とに制約されているから

第20表 日本化せん工業のC/V, 労働生産性,  $\beta'$ の推移



〔注〕 本表は『興銀調査月報』(1963.11月号) 50-51ページによる  
 総資本粗利潤率……粗利潤(内部留保+減価償却+支払利息+配当賞与+税金)  
 付加価値生産性……1人当り付加価値額  
 労働装備率……1人当り有形固定資産

第21表 日本製造工業の有機的構成・労働生産性・利潤率



〔注〕 本表は前掲誌(1963.11月号) 50-51ページによる。

新によって資本の有機的構成・労働生産性のいちじるしく向上した化せん工業においては、第20表のとおり労働生産性(付加価値生産性)がかなり向上しているが、それは資本の有機的構成(労働装備率)の高度化テンポより低いことがわかる。そして有機的構成の高度化にともなう利潤率は短期ではあるが低落傾向をしめしている。製造業全体としてみても第21表のごとくほぼこれとおなじような傾向をたどっている。消費資料生産部門においては

現代資本主義と利潤率傾向的低落の法則(手島)

戦後、労働生産性は向上しつつあるが、生産手段生産部門のそれよりも絶対的・相対的に低く、また両部門とも資本の有機的構成の高度化テンポよりも低いことがわかる。かくして、日本においては独占段階の全期間にわたる  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  の関係を持続し、この関係は戦後の技術革新によっても変化をこうむることがなかった。主としてアメリカからの新技術導入によって達成されつつある日本の技術革新が資本の有機的構成と労働生産性との発展テンポの格差を変化させていないとすれば、これが技術革新の本来の特徴であるとみてさしつかえなからう。

以上、われわれはマルクス以後、二〇世紀の独占と技術革新が資本の生産過程にいかなる変化をもたらしたかを見てきた。利潤率傾向的低落の法則がよつたつ深部の基礎としての  $\frac{OCC_2}{OCC_1} \approx \frac{LP_2}{LP_1}$  はけっきょくのところ、マルクスが一九世紀に規定した  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{LP_2}{LP_1}$  が今日もなお有効性をもつことを事実資料にもとづいて検証することができた。この検証はこのあとに展開される  $\frac{OCC_2}{OCC_1} \approx \frac{m'_2}{m'_1}$  のうち  $\frac{OCC_2}{OCC_1} > \frac{m'_2}{m'_1} = \frac{m}{c+v}$  を論証する前提をなす。

## II 利潤率傾向的低落の法則と独占

利潤率低落法則の基礎をなす  $\frac{OCC_2}{OCC_1} \approx \frac{LP_2}{LP_1}$  との相関関係については、いま国家独占的腐朽化の典型としてのアメリカにおいても、不均等発展の先頭をきる日本においても有機的構成の発展テンポが労働生産性のそれに優先することがあきらかとなった。いずれにしてもマルクス以後あらたに資本主義の舞台に登場した独占と技術革

第22表 アメリカにおける利潤率の長期変動 (単位 億ドル)

年次	正味財産 <sup>(年末)</sup> (A)	会社間配当を 含めた利潤(B)	利潤率 $(\frac{B}{A} \times 100)$	備考
1909	536	28.7	5.4	
1910	579	32.3	5.6	
1911	601	28.5	4.7	
1912	617	37.7	6.1	
1913	641	37.3	5.8	
1914	638	27.2	4.3	第一次大戦
1915	641	44.4	6.9	
1916	658	79.1	12.0	
1917	703	79.4	11.3	
1918	757	49.7	6.6	
1919	883	66.9	7.6	
1920	970	48.7	5.0	
1921	984	7.5	0.8	
1922	1007	51.8	5.1	
1923	1039	67.0	6.4	
1924	1135	59.2	5.2	
1925	1181	81.5	6.9	
1926	1221	82.8	6.8	
1927	1354	75.4	5.6	
1928	1467	94.9	6.5	
1929	1646	106.7	6.4	世界恐慌
1930	1664	39.4	2.4	
1931	1512	-11.8	-0.8	
1932	1395	-41.2	-3.0	
1933	1347	-13.5	-1.0	
1934	1481	23.8	1.6	
1935	1516	84.3	5.6	
1936	1414	65.8	4.7	
1937	1476	65.5	4.4	
1938	1432	32.7	2.3	
1939	1426	59.5	4.2	第二次大戦
1940	1442	68.1	4.7	
1941	1480	95.1	6.4	
1942	1520	100.0	6.6	
1943	1560	111.0	7.1	
1944	1600	109.0	6.8	
1945	1650	105.0	6.4	
1946	1690	140.0	8.3	

- [注] 1 Labour Research Association: Trends in American Capitalism. p. 32.  
高橋正雄, 松田銑共訳「アメリカ資本主義の趨勢」32-33ページ。  
2. 「会社利潤」は税引後。1946年の税込利潤は (+)3090。

新とが生産過程において、資本の有機的構成と剰余価値率とにいかなる作用をするかをあらかじめあきらかにしておかなければならなかった。さて、そのうえで過去三七年間におけるアメリカでの利潤率の変動をみると、第22表のとおり第一次大戦期の五年間と第二次大戦期の五年間とは他のいかなる時期よりも利潤率が高かった。資本主義の独占段階においては、いずれの独占資本主義国においても経済の繁栄または活況の局面は戦時経済ないし経済軍事化と多かれ少なかれかわりあいがあった。この時期における利潤率上昇の根本的原因是戦時強制労働による資本の有機的構成の停滞、絶対的剰余価値生産の強化であった。なぜならば戦時強制労働という国家独占の方策は一方においては資本の回転率を高めるために大量の労働人口を動員し、他方では最高の労働時間と最低の賃金をもって彼らを使役することを可能にするからである。この統計にあらわれた数字は製造工業で代表される社会的総資本利潤率である。この利潤率と独占利潤率とのあいだには率のうえで格差があるが、変動率はほぼおなじ傾向をたどるものとみてさしつかえない。なぜならば、独占資本は商品生産総額において優勢な地位をしめるため社会的総資本利潤率とおなじ変動傾向をたどるからである。したがって、それはまた同時に独占利潤率の変動傾向を反映するものとみてさしつかえない。さて戦時国家独占はたんに戦時強制労働を可能にするだけでなく国家的軍需市場の創出によって独占資本に巨億の独占利潤を保証した。その結果、独占利潤率もまた両大戦期に最高の水準にたつたとみる十分の根拠がある。

レーニンが戦時国家独占の本質的特徴をつぎのように語っている。

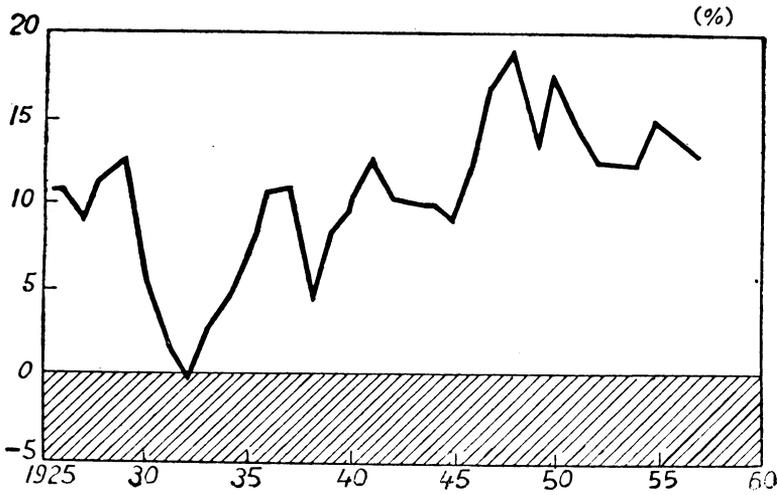
「アメリカも、ドイツも、労働者（部分的には農民）に対しては戦時強制労働を、銀行家と資本家に対して天国をつくりだすために経済生活を統制しているのである。その統制は、労働者を餓死にまで『陥れ』資本家に

は戦前におけるより以上の利潤率を（こゝそりと、反動的に官僚的に）保証することにある」<sup>(20)</sup>と。

しかし、同時にまた第二次大戦期の利潤率は戦時国家独占の強化にもかかわらず、もはや第一次大戦期の水準に回復することができず、ようやく相対的安定期の水準を維持しえたにすぎない。これらの諸現象の背後ではあきらかに技術革新に資本の有機的構成の高度化が作用していたのである。両大戦期の間には相対的安定期とそれにつづく世界大恐慌とが介在する。相対的安定期には技術革新に資本の有機的構成がいちじるしく発展した結果、搾取の強化にもかかわらず利潤率はもはや第一次大戦期の水準に復することはできなかった。ついで世界大恐慌の最後の三年間には実現条件が極度に悪化したため、実現利潤率は独占段階全体を通じて最低点にたつするにいたつた。第二次大戦後、アメリカ独占体は国家独占体制をゆるめることが彼らの体制と利益とをいかに破滅的危機におとしいれるかをよくしつていたから、それを恒常化せざるをえなかったのである。資本にとって必要なのは利潤の額の増加だけでなく投下資本にたいする率の増加である。恒常的国家独占体制のもとで、とりわけ経済軍事化によってアメリカ独占体には莫大な独占利潤が保証された。前掲統計およびG・S・ウィーラーの統計(第23表)によれば、世界大恐慌の底点を起点として利潤率はしだいに上昇している。この事實は多くのブルジョア経済学者や修正マルクシストをよろこばせている。マルクスの法則は現実には有効性を失つた！と。

戦後の利潤率の上昇は剰余価値生産と国家独占の強化のほかに、前項でみたとおり独占の腐朽化にもなう有機的構成高度化の停滞のなかに深い根源がある。アメリカ独占体はもはや技術革新の成果を十分に利用できなくなっている。もちろん利潤率低落にもなう競争は、有機的構成の高度化を絶対的に阻止することはできない。アメリカでも技術革新の成果はじよじよにはあるがとりいれられている。たとえば戦後だけをとってみても、

第23表 アメリカにおける有力会社の新規投資と  
純利益率（1925—1957年）（%）



- 〔注〕 1. George S. Wheeler: Ökonomische Probleme der Automatisierung in den USA. S. 86.  
 2. 原資料, First National City Bank, Monthly Letter, April 1958, p. 45.  
 3. 斜線は損失。

利潤率は中間恐慌と一九五七年—五八年の世界大恐慌期のそれをべつとしても不規則な低落傾向をしめしている。そして、そればかりでなく、アメリカ独占体のあらゆる努力にもかかわらず、戦後利潤率はふたたび第一次大戦期の水準に復帰することはできなかった。社会的総資本利潤率、独占利潤率はアメリカ独占資本主義においても長期間に一定の事情のもとではつきりと低落傾向をしめしているのである。すなわち私的独占および国家独占もまた利潤率傾向的低落法則を止揚することができなかった。アメリカ独占体は今後とも利潤率低下におされて最後まで渴を癒やすために低落阻止の空しい努力をくりかえすことであろう。

〔注〕

拙論にたいしてつぎのような批判がある。「最近の国家独占資本主義論争の中で、小論が何らか

の独自性を主張しうるものとすれば、独占利潤法則を利潤率低下法則と関連させた上で、その貫徹を市場問題を媒介として理解しようとした点である。最近、国家独占資本主義の内的論理として、利潤率の低下法則を基底に据えられた手島正毅氏も、資本蓄積過程を市場問題を媒介とせずに取り扱っておられるようであるが、氏が主として分析される価値増殖条件の側面と、価値実現の側面である市場問題を統一的に把握してはじめて独占資本の「内的論理」は完全な形で把えうるのではないかと考えられる（手島正毅「国家独占資本主義の内的論理」『経済評論』一九六一年十一月号参照）<sup>(21)</sup>

わたくしは指摘のあった拙論では商品生産、資本主義の一般的环境とのたえざる矛盾のなかにおかれた独占を前提として、また独占価格が実現条件のまさにそのなかで形成されることを否定したり省略したりしてはいない。利潤率傾向的低落の法則を法則として検証するにあたっては、まず実現条件によって修正された実現利潤率または市場利潤率を手がかりとしつつ生産利潤率の長期低落傾向の顕在化を検証しなければならない。そしてその場合には現実におけるモディファイケーションを捨象することによってはじめてこの法則の存在が理論的に再確認されるのである。批判者は価値増殖条件と実現条件との統一的把握を強調されている。このことは利潤率の現実的変動を総合的に把握するうえで必要不可欠の方法である。しかし、わたくしがいまここで問題としてとりあげているのは利潤率の現実的変動そのものを説明するのが目的ではなく、現実的変動の手がかりとして、利潤率傾向的低落の法則が長期間に貫徹しているかどうかを検証するのが目的である。批判者は上掲のおなじ労働調査協会の統計資料をもとにして、つぎのようにのべている。

「このような高利潤が、国家独占資本主義の発展のなかで、いかに保障されたかについては、特殊な国家独占資本主義的軍需市場、および設備、資金面での独占資本援助政策を具体的に解明するなかであきらかにされなければならない」

これによると批判者は国家独占政策と高利潤率の実現との関連性を問題にしているのであって、実現利潤率を手がかりとして、本来の生産利潤率の長期低落傾向を証明することを目的としてはいないようである。はじめから研究の目的がちがうのである。上米のべてきたように独占（私的独占・国家独占）および技術革新が傾向的低落法則を法則として貫徹させるかどうかは、マルクス以後にのこされた重要な課題のひとつである。この課題をあきらかにするためには、独占を利潤率低落の阻止要因としてだけでなく、阻止要因と促進要因との二者對抗的なものとしてとらえなければならない。

さて日本独占資本主義においても事態はアメリカのそれと本質的には、まったくおなじように進行した。日本が

## 利潤率規定要因の長期変動

実質賃金 (%)	剰余価値率 (%)	使用総資本	
		回転率 (回)	収益率 (%)
1916—7年より物価・生計費 が急騰 (-) 6.3	298	0.55	12.7
	213	0.55	11.9
漸 増	218	0.46	8.3
1926→(1926年=100) 1931年(+)9.1 1931→36年 (-)11.3	261	0.37	4.0
1937—1943年(-)39 86.4	331	0.43	1937—40年 6.1 1941—45年 4.1 平均 4.9
1949—50年 68.2/1934— 1951—55年 99.9/36年= 1956—61年 107.1/100% ) 平均 91.7	(317) 308	1.17	3.5

産省編『日本工業統計50年史』、戦後の原動機IPは『工業統計表』(1946—55年分)、『中小

価値率( )内数字は山岸一夫氏の統計(1950—61年)より算出。さきの技術構成がかな  
定資本を減価償却より推算し、可変資本を収奪の結果たる賃金総額から計算しているから

—1961年分)。

より、1949—61年分は経企庁の統計より算出。

—61年分は同所編『本邦事業成績分析』による。なお同研究所『企業の成長と収益性』40、  
益+税金+金利)の1954—60年の平均は9.46%であり、大正初期のそれよりなお低い。

本格的に独占段階に到達  
した一九一四年より第二  
次大戦後の一九六一年に  
いたる四八年間の利潤率  
の長期変動をみると、第  
24表、第25表のとおりそ  
のなかに数次にわたる戦  
争と恐慌、国家独占の局  
面をふくんでいる。日本  
でも繁栄または活況の局  
面はしばしば戦時経済な  
いし経済軍事化とからみ  
あっている。統計にかか  
げた標識、使用総資本収  
益率は率としては低いが  
率の変動は社会的総資本  
利潤率とはほぼおなじか

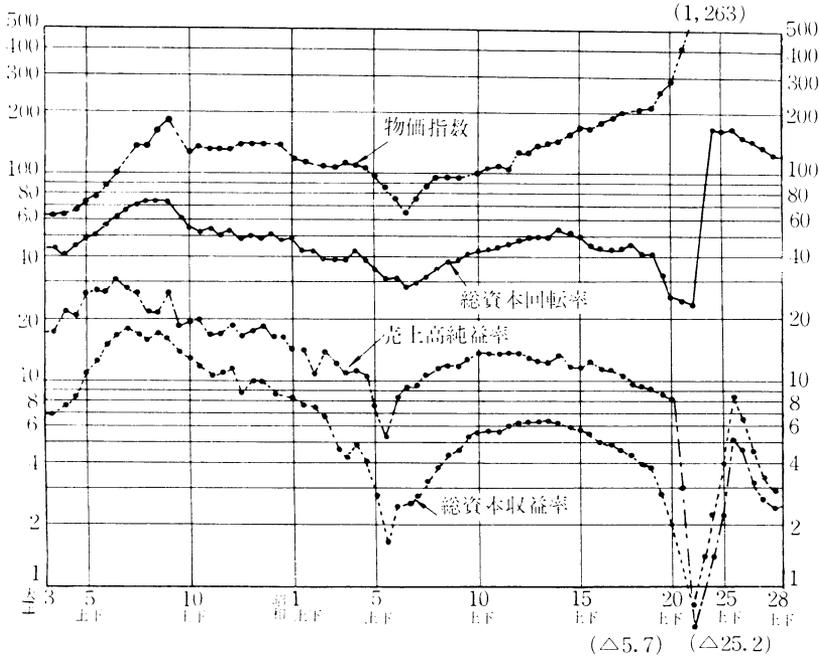
第24表 日本製造工業における

	年次	技術構成 (職工1人 当り原動機 (HP))	有機的 構成	労働生産性 (円)	労働時間
第一次大戦	1641   1919	0.16	8.4	2,584	
	1920   1923	1.25	7.9	2,458	
	1924   1927	1.43	8.1	3,035	
大恐慌 満州事変	1928   1936	1.40	9.9	4,189	1937年=10時間26分 1927→1930年(-)20分 1931→1936年(+ )40分
	1937   1945	2.83	11.5	3,339	(+) 2~3時間
戦後	1946   1961	4.80	14.2	3,235	1949—50年 7.5時間 1951—55年 7.8 1956—61年 8.2 平均 7.9

- (注) 1. 技術構成労働(働者1人当り原動機装備率), 労働生産性(不変価格に換算)は通企業総合基本調査報告書(1957年分)より算出。  
 2. 有機構成・剰余価値率は井汲卓一編「剰余価値と利潤」より引用。戦後の剰余らずしも機械の質的發展を十分に反映しないように、この有機的構成は不変固過大評価されているが、有機構成高度化の傾向はみとめられる。  
 3. 労働時間は「内閣統計局労働統計実施調査報告」、労働省「毎月勤労統計」(1949)  
 4. 実質賃金の1914—19年分, 1931—45年分は森喜一「日本労働者階級状態史」に  
 5. 使用総資本の回転率・収益率は三菱経済研究所「主要業種事業成績推移」, 1951  
 48, 62ページによれば資本金1億円以上の会社の総資本粗収益率(粗収益=純

ブをえがいている。第一次大戦期には一二時間の長時間労働と実質賃金の切下げによって、相対的剰余価値の生産とならんで絶対的剰余価値の生産が強化され高い剰余価値率をあげることができ、また日本独占体は内外の国家的軍需市場に依存して高い独占利潤を保証された。資本の有機的構成が当時なお低かったために、剰余価値率の上昇と実現条件の好転とあいまって利潤率は最高の水準にたつした。第一次大戦

第25表 日本における資本の収益率・回転率の推移



(注) 本表は三菱経済研究所作成の資料による。

後の相対的安定期には、剰余価値率は戦時国家独占期より低下し、そしてそれは反対に資本の有機的構成がいちじるしく高度化したために、利潤率はなお高水準をたもちながらも漸次、下降の兆候をしめし、そしてそのあと日本をもひきいれた世界大恐慌の局面、とりわけ一九三二年にはそれまでの最低点に下降した。満州事変期の戦時国家独占の復活は同時に大恐慌からの脱出を意味した。資本の有機的構成は当時なおそれほど高くはなかった。戦時国家独占のもとで労働時間の外延的(±四〇分)・内包的延長、実質賃金の一一・三%もの切下げによって剰余価値率はふたたび著増し、独占体は国家的軍需市場によって高い独占利潤を

保証された。かくして利潤率はしだいに上昇をはじめたが、それでも第一次大戦期および相対的安定期にはとおくおよばなかった。日本は満州事変にひきつづいて中日戦争・第二次大戦へと連続的に戦争にひきいれられ、それとともに戦時国家独占の体制がいつそうつよめられた。これらの戦時経済のなかで日本にはアメリカとはちがった変化があらわれたのである。日本は自立的に軍需生産を増強する必要にせまられた結果、再生産部門構造は消費資料生産部門の破壊的縮小をはかりつつ本格的な生産手段生産部門の優先的発展にきりかえられた。そのため、戦時経済下にもかかわらず、資本の技術的・有機的構成はいちじるしく高度化した。この時期に労働時間は二―三時間も延長され、実質賃金は三五%もきりさげられた。最高の労働時間と最低の賃金によって剰余価値率は空前の高水準にたつした。日本独占体はひきつづき高い戦時独占利潤をかくとくしたにもかかわらず、資本の有機的構成高度化の結果、利潤率のうえではもはやかつての高水準にそれをかえずことはできなかったのである。

日本の利潤率は敗戦時、一九四七年には生産マヒのなかで世界大恐慌らしい未曾有の最低点に下降した。前後二回にわたる利潤率の激落にあらわれた経済的破綻の危機を経験した日本独占体は戦後においても国家独占の手をゆるめることができず、国家独占はまたあらたなる経済矛盾を激化させる結果、体制的に恒常化せざるをえなくなったのである。日本独占体は労働時間の短縮、実質賃金の回復の過程で、アメリカから導入された革新技術のたすけをかりてかなり高い水準の剰余価値率を維持することができたし、また労働時間の漸次的延長、さらに国家独占をもってする収奪のたすけをかりて、しだいに上昇しつつあるが、しかし資本の有機的構成高度化のテンポがはやいために、使用総資本収益率はわずかに三・五%に、租税・金利・純益をふくめた使用総資本粗収

益率（資本金一億円以上の会社）でさえ九・五％にとどまり、第一次大戦期の利潤率にはおよばなかったのである。

さらにまた技術革新が急速にすすめられた戦後だけに期間を限定しても、われわれは利潤率についてより精密に計算された統計資料（第26表）をもっている。人々はこの統計について、高度累進蓄積・技術革新がいちじるし

第26表 戦後日本における有機的構成・  
剰余価値率・利潤率

	資機の有機的構成 $c/v$	剰余価値率 $m/v$	利潤率 $m/c+v$
1950 (昭25)	7.04	269%	33.4%
1951	9.54	368	34.9
1952	9.06	286	28.5
1953	8.98	301	30.1
1954	9.13	295	29.1
1955 (昭30)	9.81	319	29.5
1956	9.68	310	29.1
1957	10.11	320	28.8
1958	10.22	311	27.7
1959	9.87	334	30.8
1960 (昭35)	9.79	345	32.0
1961	8.56	350	36.5

- 〔注〕 1. 「資本の有機的構成」、『季刊 経済』1962.6月創刊号, 117ページ。  
 2. 「剰余価値率」, 上掲誌 115ページ。  
 3. 「利潤率」, 上掲誌 118ページ。  
 4. 1961年分はべつに計算して追加。  
 5. 本表は戦後日本におけるもっとも科学的に集計された加工統計である。

くすすめられている割に有機的構成高度化のテンポがそれほど高くあらわれていないのに気付かれるであろう。その原因は果してどこにあるのだろうか。第一に技術革新にともなう固定資本の更新・増備がおこなわれているのは独占資本であってそのほか多くの非独占体のそれはいちじるしく立ちおかれている。第二に技術革新はまだ普及の途上にあつて

基幹工程を中心にする。第三には労働生産性の向上による不変資本の低廉化と旧固定資本の価値減価。以上の諸要因の総合的結果として、技術革新が進行している割に資本の有機的構成高度化のテンポが鈍いのであるが、それにもかかわらず、高度累進蓄積と技術革新とが本格的に発展しはじめた一九五一年以降についてみると、一九

五二―五五年の第二段階にくらべて一九五六―六一年の第三段階にはかなり高度化のテンポがはやめられている。労働時間の漸次的延長、それにもまして労働生産性の向上、国家独占的統制の強化、これらの要因によって剰余価値率は第二段階より第三段階にかけてに上昇し、一九五九年くらい、それ以前のいかなる時期にくらべても最高の水準にたつた。以上のことから頻発する景気後退による実現条件悪化の影響を除去して考えても、利潤率は一進一退をつづけており、全体として第三段階のそれは第二段階に比して低落していることがわかる。このように三回の景気後退と技術革新とのあつた最近十二年間における利潤率の推移もまた不規則なかたちで傾向的低落法則の貫徹を立証しているのである。

要するに過去四八年間にわたる独占段階の全発展過程において技術的進歩―資本の有機的構成が飛躍的に高まったにもかかわらず、利潤率の低落が直線的にすすまなかつたのは独占をはじめとするいくたの阻止要因が働いていたからである。なるほど利潤率はいくたの起伏をもつて変動したが、一定の事情のもとに、長期間には低落法則が頑強な必然性をもつてみずから貫徹している。したがって、今日でもマルクスのつぎの規定はその有効性をうしなっていないと断定することができよう。

「それどころか、剰余価値率が増大すると同時に不変資本——殊に固定資本——の要素の価値が著しく減少する場合には、利潤率はむしろ増大しうるのであろう。だが現実には、利潤率は、すでに見たように、長期間についてみれば低落するであろう。」<sup>(23)</sup>労働の生産力が上昇する場合、「ただそれによって相対的剰余価値が増加するか不変資本価値が減少する——つまり、労働力の再生産または不変資本要素に入りこむ商品が安くなる——かぎりでのみである。だが、両者ともに現存資本の価値減少を含み、また両者ともに不変資本に較べての可変

資本の減少をとまなう。両者ともに利潤率の低落を条件づけ、また両者ともに利潤率の低落を緩慢にする。<sup>(24)</sup>

二〇世紀の独占と技術革新とはマルクスがかって指摘した難問、すなわち利潤率の低落がなぜ緩慢になるかという難問をふたたびわれわれに投げかけてきた。しかし二〇世紀の技術的発展の法則もそれを規定する経済的発展の法則も、ともにマルクスの発見した利潤率傾向の低落の法則を否認することはできなかったし、またおそらく今後もできないであろう。

- (1) 富塚良三「利潤率傾向の低落の法則」（青木書店『資本論辞典』所収）、『恐慌論研究』四〇六―四二四ページ。本問要一郎「労働生産性の上昇と利潤率低下傾向の法則」（季刊『経済研究』第11巻第1号所収）。
- (2) マルクス、K III、(9)（青木文庫）三三九ページ。
- (3) マルクス、K III、(9) 三七五ページ。
- (4) マルクス、K I、(4) 一一四〇ページ。
- (5) 拙論「備後地方における綿織物マニユファクチュアの歴史」上、下。
- (6) Я. Иоффе：Тенденция развития отраслевой структуры современной промышленности, ≪Мировая Экономика и Международные Отношения≫ 9. 1961. стр. 46.
- (7) Я. Иоффе. 前掲書四七―五七ページ。
- (8) アメリカ合衆国第八四議会、経済安定小委員会公聴会議事録。『オートメーションと技術革新』日本生産性本部編訳、一九六一、一一月刊。六二―六三ページ。
- (9) 前掲書、同ページ。
- (10) M. Голанский：Влияние технического прогресса на капиталистическое воспроизводство. ≪Вопросы Экономики≫ 9. 1961. стр. 130.
- (11) M. Голанский：前掲書、一三〇―一三一―一三二ページ。
- (12) M. Голанский：前掲書、一三一―一三二ページ。

- (13) M. Голанский. 前掲書、一三〇〜一三二ページ。
- (14) M. Голанский. 前掲書、一三二〜一三三ページ。
- (15) M. Голанский. 前掲書、一三三〜一三六ページ。
- (16) 経済企画庁『世界経済白書』（一九五九年版）、一一九〜一二〇ページ。
- (17) С. Меншиков. : Последовательный план и перспективы капиталистической экономики, ◀МЭМО▶ 9. 1961. стр. 63.
- (18) С. Меншиков. 前掲書、六三〜六四ページ。
- (19) 科学技術庁監修『経済成長と技術革新』一一八〜一一九ページ。
- (20) レーニン全集、第二一卷（大月書店刊）一六七〜一七八ページ。
- (21) 豊崎稔編『経済成長と構造』（法律文化社）一九六三年二月刊、二二九〜二三〇ページ。
- (22) 豊崎稔編、前掲書、一七〇〜一七一ページ。
- (23) マルクス、K III、(9) 三三六〜三三七ページ。
- (24) マルクス、K III、(9) 三六〇〜三六一ページ。傍点は手島。